

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証(令和2年度事業 現年分)

◎:期待以上の効果があった  
 ○:期待どおり効果があった  
 △:一定の効果はあったが期待ほどではなかった  
 ×:効果がなかった

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額)(円)		事業の効果	
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由
1	中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等が行う「人材育成・確保」「働き方改革・職場環境改善」「インターネット等を活用した新たな販路開拓」に関する事業に対して補助金を交付する。	295,210,000	98,404,000	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等が実施する、今後の事業活動に資する人材育成、働き方改革、販路開拓の取組をし、事業者の経営力強化に効果があったものとする。
2	新型コロナウイルス感染症経済・産業影響調査事業	新型コロナウイルス感染症が本県産業へ及ぼす影響を調査し、その結果を広く提供するとともに、施策を構築する際の基礎資料として活用する。	1,641,970	1,641,970	○	新型コロナウイルス感染症が本県産業へ及ぼす影響を広く、早期に調査できるとともに、当該結果を施策構築の基礎資料として活用することができた。
3	WEB合同企業説明会開催事業	新型コロナウイルス感染防止のため、合同企業説明会等が相次いで中止していることを受け、大学等卒業予定者対象のWEB合同企業説明会を5月に、一般求職者対象のWEB合同企業説明会を7月に開催し、マッチング機会の確保に努める。	10,373,000	10,373,000	○	WEB合同企業説明会に多くの求職者に参加したくとも多くのマッチング(企業説明)機会を創出できた。
4	新型コロナウイルス感染症に関する広報	感染拡大の懸念される大型連休に向けて来県への防止や感染症対策啓発のためのテレビ・ラジオCMを放送したほか、支援制度・相談窓口について折り込みチラシによる広報を実施した。	21,810,000	21,810,000	○	県民等に幅広く正確な情報を提供することができたと考える。
5	反転攻勢に向けた滋賀の魅力発信	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、外出を控える方に向けて、滋賀の魅力等に関する動画を配信し、希望を持って生活してもらうと同時に、状況が沈静化した際に、反転攻勢をかけるためのPRを実施した。	8,987,000	8,987,000	○	Youtubeを活用した動画配信等により、滋賀の魅力等に関する情報発信を行うことができたとする。
6	政策研修センター運営費	複合施設ピアザ淡海のホテル部分を新型コロナウイルス感染症軽症者等の宿泊療養施設として活用するに当たり、その対応に万全を期すため、ピアザ淡海のホテル部分の階下に入居している政策研修センターの一時移転を行うもの。	348,000	348,000	○	ピアザ淡海のホテル部分を感染者の宿泊療養施設とするに当たり、ホテル部分階下の施設の移転は、円滑な稼働開始に寄与した。
7	滋賀県国際協会事業費補助事業	滋賀県国際協会の入居する建物が新型コロナウイルス感染症軽症者の宿泊療養受入施設に指定されたことにもない、協会の一時的移転を支援することにより、利用者に対する安全・安心なサービスの提供を確保す	3,793,926	3,793,926	○	新型コロナウイルス感染症拡大にもかかわらず、同協会事業を中断することなく国際交流の推進および在住外国人支援に効果があったものとする。
8	多文化共生推進事業	滋賀県が発信する新型コロナウイルス感染症に関する情報を8言語に翻訳し、多言語で情報発信する。	2,485,340	2,485,340	◎	新型コロナウイルス感染症に関する、県民向けお知らせ、各種支援制度の案内、陽性者や濃厚接触者への案内、ワクチン接種等の各種情報を翻訳することにより、外国人県民等への適切な情報提供に繋がった。
9	淡海ネットワークセンター支援事業	県民の自主的な社会活動を総合的に支援する淡海ネットワークセンターが入居する建物が、新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養所となることに伴い他施設へ移転する必要があるため、これに要する経費を助成することにより業務継続を図る。	1,271,286	1,271,286	○	施設の一時休館によりNPOの交流スペースの利用者が大幅に減少したものの、フォーラムやセミナーをオンライン開催するなどにより業務継続が図られた。
10	食品ロス対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により発生した学校給食の未利用食品を集め、必要とする福祉施設等に無償で配分する取組を行うフードバンクおよびフードバンク以外の非営利団体の活動費を支援する。	1,166,000	1,166,000	○	学校給食の未利用食品を集め、生活困窮者や福祉施設、子ども食堂など、必要とする方に配布することができた。 特に、コロナ禍により職を失うなど、生活が困難な方が増加する中、そうした方の一助となった。
11	滋賀ならではの子ども食堂地域インフラ化推進事業	感染防止のためのマスク等衛生用品の入手ができず、開催が非常に困難となっている子ども食堂運営者に対し、当面の間(8週間)、県でマスク等を一括購入し配布することで、子ども食堂の円滑な運営を図る。	145,816	145,816	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い子ども食堂が休止する中、活動継続や再開に向けた衛生物資を支援することで、子どもの居場所を確保することができた。
12	認可外保育あんしん促進事業	【保育料の減免への財政支援】休園や登園自粛等に伴い保育料の減免を実施した認可外保育施設を支援するため、保育料の減免により増加する施設負担分を補助する。	2,472,160	2,472,160	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に困難が生じている県内認可外保育施設の事業継続に効果があったものとする。 また、本事業を通じて、認可外保育施設に通う園児の保護者の負担軽減を図ることができた。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
13	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業	県内各エリアにおける支援策周知および巡回指導を実施する人員を商工会・商工会議所に増員し、係る人件費等を補助することで、県内事業者への支援体制の強化を図る。	57,086,766	57,086,766	○	各商工団体に施策の案内を行う専門の人員を設置することにより、商工団体と接触のない事業者についても、各種支援策の周知を図ることができた。	施策の案内を専門に行う人員の設置により、支援機関との接触機会の少ない事業者や、高齢で情報取得が難しい事業者など、幅広い事業者に対し施策周知を行うことができた。
14	マスク配布プロジェクト	マスク不足を解消するために県会場産品の素材を活用して、赤十字奉仕団の協力により縫製したマスクを事業者等へ配布する。	1,475,980	1,475,980	○	マスクが不足していた宿泊事業者や、こども食堂などに合計10,000枚の高島ちみ製マスクを配布し、マスク不足解消に貢献できた。	配布後に事業者等へヒアリングを行い、市販マスクが不足している状況で、「助かった」という声をいただいた。また、旅館ホテル生活衛生同業組合HP上でも感謝いただいた。
15	コロナに負けないぞ！子ども応援プロジェクト	新型コロナウイルス感染症拡大により、外出等の制限がある子どもたちに向けて、過年度に作成した子ども用の観光パンフレットを再度ウェブに掲載するとともに、掲載施設情報の時点更新のキャラクターの追加等を行い冊子を作成し、県内観光地への誘客促進につなげる。	700,000	700,000	○	新型コロナウイルス感染症により外出制限のある子どもたちに、効果的に県内観光地への誘客を促進、県内周遊の機運の醸成につなげることができた。	・ウェブへのアクセス回数が4,300回以上になったことと併せて、増刷したパンフレット15,000部を8カ月で配布することができた。 ・通常のパンフレット以上に好評であるなど、パンフレットの設置箇所から声をいただいた。
16	旅の土産も思い出に事業	滋賀への誘客と県内観光施設への周遊を促すため、県内観光施設等で使用できるクーポンガイドブック付きの旅行プランを作成・販売する。県内宿泊施設の特定プランを利用した場合、地域の観光施設等で使用できる周遊クーポンを1人1泊当たり5,000円分提供する。また、同一施設に2泊以上連泊した場合には、ここ滋賀のECサイトで使用できる5,000円分のECチケットを提供する。	298,742,340	298,742,340	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊客数は依然として大きく落ち込んでいるものの、宿泊施設をはじめとした幅広い観光関連産業への支援を実施したことで、都道府県別延べ宿泊者数の前年比が全国平均を上回り、宿泊需要の回復につなげた。	・50,645人泊分の宿泊需要を生み出し、宿泊者に提供した周遊クーポンは県内442の観光施設で約2億4,300万円分が使用された。 ・また、連泊者に提供したECチケットは約650万円分が使用された。 ・都道府県別延べ宿泊者数(R2.7月～R3.1月)の前年比が全国平均を上回っている。 ※GO TOトラベル事業開始以降の宿泊者数  滋賀県 全国 令和2年 1,754,030人 185,815,000人 令和元年 2,950,940人 353,774,900人 前年比 △40.6% △47.5%
17	教育旅行誘致事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。	54,125,707	54,125,707	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、本県への教育旅行のキャンセルが多く発生した中、取戻および新規団体の取込を行い、県内関連事業者(宿泊施設・体験施設等)への事業継続に効果があった。	キャンセルとなった教育旅行の取戻しおよび新規団体の取込等を実施し、R2の教育旅行入込数69,001人を誘致することができた。
18	外国人観光客等受入環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響からのV字回復を見据え、県内の宿泊施設が行うストレスフリー化やバリアフリー化等の旅行者受け入れ環境整備事業を実施する。	10,765,000	10,765,000	○	コロナ禍において、外国人観光客が激減している中、インバウンド回復時に向けて宿泊施設の受け入れ環境整備を促進することができた。	宿泊施設基本的ストレスフリー環境整備事業を2施設、宿泊施設バリアフリー化促進事業を4施設が活用し、受け入れ環境整備の促進に寄与した。
19	「いまだから地産地消キャンペーン」推進事業	新型コロナウイルスの影響で、流通・販売が停滞している県産農畜水産物を中心に、宅配サービスを定額で行う地産地消キャンペーンを実施し、宅配料など生産者の支援を行った。	16,818,607	16,818,607	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に困難が生じている生産者の所得確保に効果があったものとする。	キャンペーンに参加した事業者のうち、4割を超える事業者が計画を上回る売上を確保した。参加事業者への聞き取りから、消費者の関心も高く、反響が大きかったとの回答が多く寄せられた。
20	肉用牛肥育経営安定対策事業	新型コロナウイルス感染症による販売・流通停滞等の影響による牛枝肉取引価格の急落に対する緊急支援を実施することにより、肉用牛肥育経営の素牛再導入・再生産意欲を支援する。	22,624,370	22,624,370	○	新型コロナウイルス感染症の拡大で、販売・流通停滞等の影響による牛枝肉取引価格の急落が懸念されるなか、肉用牛肥育農家の事業継続に効果があったものとする。	令和2年度の県内の和牛の肥育頭数は令和元年度から減少することなく概ね維持することができた。
21	水産金融対策費	既に資金の貸付を受けたものであって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、又は受ける見込まれる者の経営に及ぼす影響を緩和するため、当該者がすでに貸し付けを受けている資金の償還を一年間猶予する。また、償還を猶予することにより発生する利子と保証料の補助についても併せて行う。	142,882	142,882	○	償還の一年間猶予および猶予することで発生する保証料と利子額の補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和に寄与できた。	対象となる案件11件のうち8件から申請があった。
22	琵琶湖漁業・流通緊急支援事業費	コロナ禍による流通機能の低下で、水産加工・養殖業者が、漁業者からの湖魚の買い受けを控えるのを抑制するため、県内の水産加工業・養殖業団体が加工品や養殖水産物を保管する取組に対して支援する。	2,405,310	2,405,310	○	漁業者からの買い控えを一定抑制し、流通停滞の緩和に寄与できた。	県内水産加工業者および養殖業者において、主要な漁獲物である琵琶湖産アユおよびホンモロコシの営業倉庫への一定数量の保管が実施され、漁業者からの買い受けを一定継続させることができた。
24	新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時支援事業	休業要請の対象となる施設の使用制限や施設の営業時間の短縮等、休業要請に伴う休業等に全面的に協力いただいた県内中小企業および個人事業主等の皆様に対して、「新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金」を支給する。	930,048,153	930,048,153	○	休業等の要請対象となる施設に対して全面的に協力いただける事業者に対して支援金を支給し、県内施設の使用制限や営業時間短縮等の実施を促進したことにより、感染拡大防止につながったものとする。	要請に協力いただいた7,400件を超える事業者に支給を行い、県域での施設の使用制限や営業時間短縮等の実施を行ったことにより、感染拡大防止につながったものとする。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
25	採用試験費	上級試験と同日、同日程で実施予定であった就職氷河期を対象とした滋賀県職員採用試験について、新型コロナウイルス感染症防止対策として受験者間の距離を確保するため、会場を拡大するとともに、両試験を別日程で実施した。	917,578	917,578	○	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安全に採用試験を実施することができた。	上級試験523人、就職氷河期世代対象試験408人の大規模試験であったが、受験者間の距離を十分確保し、安全に実施することができた。
26	新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難障害者支援事業	①新型コロナウイルス感染症により、在宅生活が困難となった障害者を支援する。②緊急的に支援ができる体制を確保するとともに、自宅での過ごしが困難になった場合に一時的な生活の場の確保を行うために必要な経費③・支援人材や場所の確保等に係る経費【委託実施】5,962千円・衛生用品等購入経費766千円計6,728千円④県内障害福祉サービス事業所	687,998	687,998	○	支援を必要とする障害者の支援を実施することができた。	新型コロナウイルス感染症に感染等した場合においても、障害者の支援を継続して実施することができた。
27	新型コロナウイルス感染症生活衛生緊急対策事業費補助金	①県内生活衛生施設における新型コロナウイルス感染症予防を含めた自主点検の徹底による衛生の維持向上②概ね6月～7月の間に実施する同ウイルス対策も含めた自主点検徹底のための巡回指導相談等に要する経費③県内各生活衛生施設約1,500施設に2回実施。人件費1回2,000円、旅費1回650円。その他に印刷費、郵送料等④一般社団法人滋賀県生活衛生協	8,350,000	8,350,000	○	生活衛生営業施設を利用する県民に対して安心・安全な環境が提供できたものとする。	生活衛生同業組合に加入する全施設へ巡回指導(2回/1施設)することにより、感染症対策の具体的な取組手法や自主点検等の衛生措置について周知徹底することができた。
28	中小企業経営支援等対策費補助金	雇用調整助成金の円滑な申請を支援し、雇用継続による人材確保および失業の防止を図るため、雇用調整助成金申請サポートセンターを設置し、企業の雇用調整助成金の申請手続きについて社会保険労務士による支援を行った。	7,063,570	2,354,570	○	雇用調整助成金については、新型コロナウイルス感染症流行当初、申請手続きの煩雑さから円滑な申請・受給が進まなかった。県として申請手続きを支援することで、円滑な申請に繋げることができた。	電話相談330件、訪問支援延べ45件の利用実績があり、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受ける中小企業および小規模事業所を中心にそのニーズに応え、一定の役割を果たした。
29	新型コロナウイルス感染症対策にかかると一時保護事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、家族の入院等により、家庭内に残された子どもへの生活支援を目的として滋賀県青年会館において児童一時保護事業を実施する。	5,780,873	5,780,873	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時保護施設として活用する施設において、在宅での生活が困難な児童を一時保護することができ、子どもの感染対策と安全・安心な生活環境を確保することができた。	宿泊施設(滋賀県青年会館)施設のワンフロア(会議室1室、宿泊室5室)を借り上げ、24時間体制で児童の生活を支援する一時保護所(サテライト)として運営を行った。
30	物産販売・販路拡大支援事業	大手ECモールを活用した滋賀県産品等のウェブ物産展を開催し、県内事業者の販売促進および販路拡大を支援する。	139,719,093	139,719,093	○	コロナ禍による需要低迷に対し、販売促進および販路拡大による需要喚起等を行い県内観光事業者を下支えた。	夏季と秋冬季の二度にわたり開催したウェブ物産展では、それぞれ211事業者(80ストア)、210事業者(84ストア)が、1,598商品、3,155商品を販売し、売上総額は3億5,200万円となった。
31	宿泊施設前払運営事業	宿泊施設への宿泊代金前払いの仕組みを活用した事業へ補助することで、県内宿泊事業者の資金確保を支援する。	5,000,000	5,000,000	○	コロナ禍の影響を強く受けている県内宿泊事業者への支援につながった。	参画した59宿泊施設において、後日に宿泊に利用できるチケットを販売し、宿泊代金の5割を事前に宿泊施設に支払った。
32	ピワイチ関連事業者支援事業	県民がレンタサイクルを利用する際の経費に対して、その半額を滋賀プラス・サイクル推進協議会が負担する。	3,250,000	3,250,000	○	コロナ禍において、レンタサイクルの利用促進を通じて、県内のピワイチ関連事業者の支援を図ることができた。	レンタサイクル7,934人分の使用料を負担することで需要喚起し、ピワイチ関連事業者支援を図ることができた。
33	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に必要となる任期の定めのない常勤職員の時間外勤務手当	452,603,066	452,603,066	○	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組みすることができた。	同左
34	新型コロナウイルス感染症に関する広報	新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式について啓発するための動画配信や感染症対策、相談・診療体制についてテレビ・ラジオCMの放送や折り込みチラシによる広報を実施した。	35,079,800	35,079,800	○	県民等に幅広く正確な情報を提供することができた。	新しい生活様式についてのYoutube動画は20万回以上再生されたほか、県公式のLINEやアプリについて、周知するチラシを県内主要6紙に折り込むとともに、県内テレビ局で計74回、県内ラジオ局で計44回のCMを放送した。また、相談・診療体制について8月と11月の2回チラシを県内主要6紙に折り込んだほか、県内テレビ局で計332回のCMを放送し、幅広く周知した。
35	外国人受入環境整備交付金	新型コロナウイルス感染症に関する各種申請手続き等の多言語でのサポートに係る経費の補助。	2,679,761	1,339,881	◎	新型コロナウイルス感染症関連の各種手続きや支援制度の外国人県民等への周知、しが外国人相談センターの利用促進に繋がった。	市町、商業施設や店舗等での169回の訪問型の情報提供活動を実施し、新型コロナ感染症に関する多言語情報資料2,425部を配布した。
36	情報管理対策費	新型コロナウイルス拡大防止のための、県職員の在宅勤務制度を推進するための環境整備を行う。	41,442,478	41,442,478	○	Wi-Fiフィルターの配布により、在宅勤務の実施が促進された。	1,000台調達し、各所属に配布したことにより、在宅勤務が大幅に増加した。 【在宅勤務実施者数】 令和元年度:29人、令和2年度:上半期2,151人・下半期966人、令和3年度:1,395人 ※令和2年度は、実施者が急増したため、年度を通しての集計は不可。 令和3年度から、集計方法を変更したことで、年度を通しての集計が可能となった。



No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
37	新型コロナウイルス感染症対策に係る特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対して支給する感染症防疫等作業手当	20,354,040	20,354,040	○	滋賀県職員が新型コロナウイルス感染症の防疫等作業に従事することができた。	同左
38	未来へつなぐしが文化活動応援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動の自粛等により、公演等の活動機会を失った文化活動関係者の活動継続を支援するため、感染症対策を実施しながら、再開する文化活動に対し支援する。	38,355,478	38,355,478	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、公演等の活動機会を失った県内の文化活動関係者の活動継続やオンライン配信などのコロナ禍による新しい活動方法の開拓に効果があったものとする。	交付対象事業者へのアンケート調査では、有効な財源となったという回答が約6割、インターネットを使った活動に挑戦できたという回答が約3割であり、効果的な支援ができた。
39	林業労働力対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者を林業で受け入れ、人材の確保を図りつつ、獣害対策等の森林整備作業を実施した。	4,392,300	4,392,300	○	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた労働者の雇用および森林整備において効果があったものとする。	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた方(3名)を受け入れ、獣害対策をはじめ森林整備を実施できたため。
40	新型コロナウイルス感染症対策子ども応援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活が困難しているひとり親家庭の子ども等の生活を支援する。②収入減により生活が困難する「ひとり親家庭等(中学生以下の子供がいる世帯)」への商品券の配布③@3千円/児童一人×延べ10,000人④滋賀県社会福祉協議会	10,000,000	10,000,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県社会福祉協議会が実施する「子ども応援事業」に補助することで、生活困難に陥っているひとり親世帯の子ども等を支援することができた。	ひとり親世帯で中学3年生以下の子どもがいる世帯等に対し、1世帯につき3千円分の商品券を贈った。商品券発送世帯 6,621世帯
42	プロジェクトチャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症のまん延により、リモート化やデジタル技術、感染症対策など、社会的な技術開発ニーズが高まる中、県内中小企業等の新技術開発を活性化させるため、その開発に要する経費の一部を補助する。	37,180,292	37,180,292	○	新型コロナウイルス感染症対策に資する技術開発をはじめとする様々な技術開発11件を採択し、新たな製品開発に貢献できたとする。	バルブの自動制御化技術や非接触レジの開発など新型コロナウイルス感染症対策に資する新たな技術開発ニーズに対応した新製品開発が進んだ。
43	中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会や展示会等の中止・延期が見込まれることから、新たに海外展開にチャレンジする企業のB2B向けオンラインマッチングサイトの利用に要する経費の一部を補助する。	5,307,675	1,769,675	○	新たに海外展開へチャレンジする県内中小企業9者の採択を行い、海外向けオンラインマッチングサイトを利用した販路開拓に貢献できたと考えられる。	補助事業者への報告から、複数の国の企業から問い合わせがある事業者もあるなど、今後の販路開拓につながる事が期待される。
44	農業・食品産業強化対策整備交付金	新型コロナウイルスの影響による茶の需要減に対し、今後の需要回復と輸出に向けた生産安定を図るため、茶業団体が実施する防霜施設の整備に対して支援を行った。	43,791,000	4,976,000	○	霜害の低減による一番茶の生産安定を図ることができた。	・近江の茶の産地として、190基の防霜ファンが一体的に整備された。
45	しがの農業緊急雇用促進事業	新型コロナウイルス感染拡大により失業した者等を、人手不足や経営の拡大等を旨とする県内の農業法人等へ就職促進することにより、雇用対策と農業法人等の経営安定を図る。	5,212,000	5,212,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、職を求めている者に対し、雇用の安定を図ることができた。	・若年層に実施している他の事業と連動して実施することができ、法人・雇用の両者から継続の希望が高いため。
46	しがの漁業担い手確保事業費	コロナ禍により失業等の影響のあった方を対象に、漁業体験研修および中期実地研修を実施する。	910,000	910,000	○	就業研修を主とする事業のため、直ちに収入確保が見込めない点で、応募者数は少なかつたが、一定、対象者への新規就業の機会を提供することができた。	2名の体験研修を実施し、うち1名が新規就業した。
47	警察職員給与費(コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当)	警察職員が新型コロナウイルス感染症対応に生じた事態に対処するために特殊勤務手当を支給する。	1,081,000	1,081,000	○	職務上の危険性等に配慮した給与処遇により、職員の士気及び現場執行力の維持ができ、感染防止に寄与できたものとする。	新型コロナウイルスに感染している留置人への対応等を迅速に行うことで、感染拡大の防止に努めることができた。
48	県立学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業等に対応するため、県立学校のインターネット回線の高速化を図り、オンライン授業等が円滑に実施できる通信環境を整える。	100,282,272	100,282,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながることも、再流行に備えた環境整備ができた。	従来の通信速度は各校からデータセンターまで50Mbpsであったが、1Gbps(約20倍)に高速化を図り、円滑なオンラインでの授業が実施できる環境が整った。
49	スクールバス運行費	臨時休業期間の授業時間不足を補うための夏季休業等の期間短縮に伴い、特別支援学校のスクールバスの運行日数を増加した。	37,216,000	37,216,000	○	臨時休業による授業日数不足を補うため、追加の授業設定日が設けられたが、これに合わせてスクールバスを追加で運行することで、児童生徒の学びの保障に寄与した。	臨時休業により、20日程度の授業日数不足が生じたが、臨時交付金により運行日数を増やすことにより、追加の授業設定日においても児童生徒が通常時と変わらず登校できる手段を確保することができた。
50	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、臨時休校になったことで未実施となった授業について夏季休業期間等を短縮するなどして追加授業等を実施するにあたり、非常勤講師の任用を追加する。また、臨時休校期間中(4～5月)の家庭学習指導の補完のため、教員とともに補習対応に当たる補習等指導員を配置する。	165,218,525	110,013,525	○	臨時休校期間が相当期間あったにも関わらず、夏季休業期間等の短縮による追加授業のための非常勤講師の任用と、休校期間中の家庭学習の補完するための補習等指導員の任用により、子どもの学びの保障ができた。	小学校635人、中学校284人、高等学校369人、特別支援学校145人、計1,433人の非常勤講師を配置し、夏季休業等の短縮に伴う追加授業の実施により、年度内の子どもの学びの完了に寄与した。また、小学校209人、中学校85人、計294人の補習等指導員を配置し、臨時休校期間中の家庭学習による子どもの学びの保障ができた。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
51	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るためマスクや消毒液等の確保を支援する。また、障害福祉サービス事業所等において、感染が発生した場合等、感染防止のために必要なかき増し経費を支援する。②マスクや消毒液等を購入して配布する経費、施設で感染者が発生した場合等の施設内の消毒に係る経費や感染防止に係るかき増し経費および事業実施に係る人件費③マスク等の購入・配布:25,103千円、施設消毒:1,680千円、かき増し:17,312千円④県内障害福祉サービス事業所等	27,265,609	9,090,609	○	補助金を必要とする事業所に交付することができた。	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、感染拡大防止のための消耗品や備品によって、継続して事業実施することができたため。
52	市町地域生活支援事業費	①日常生活の支援体制の強化等を図るため、訪問入浴サービスなど障害者の生活に不可欠なサービス提供体制を強化する。②訪問入浴など地域における障害者の日常生活に密着した支援を行うサービスに係る新型コロナウイルス感染症への対応により生じる経費③市町事業費合計19,453千円 県費補助額4,857千円(補助率1/4)④県内18市町	4,104,000	4,104,000	○	補助金を必要とする事業所に交付することができた。	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、感染拡大防止のための消耗品や備品によって、継続して事業実施することができたため。
53	障害者総合事業費補助金	①特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加について市町村が行う補助する事業等に対する補助および、医療的ケア児等の送迎のため、障害児通所支援事業所が福祉タクシーの利用料を補助する事業。②利用者負担の増額分にかかる市町補助および福祉タクシーの利用料補助③11,142,647円(市町所要見込額)×3/4≒8,357千円3,080円×171人×0.5×2月≒527千円④放課後等デイサービス等利	1,038,000	346,000	○	事業所の負担を軽減することができた。	利用者による利用控え等が多く、想定していた程に利用数が増えなかったため。
54	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が介護サービスを継続して提供するために必要なかき増し経費及び自宅への訪問等に要する経費の一部を補助することを目的とする。介護保険制度の円滑な運営を支援する効果がある。	17,987,000	5,996,000	○	新型コロナの対応に要したかき増し経費を補助したことで、感染症予防の徹底や、介護人材の確保ができ、介護サービス事業所の事業継続につながった。	事前に当該補助事業を周知していたため、感染症が発生した事業所も休業することなくサービスを継続することができた。特に衛生用品の購入や賃金・手当が補助されたことで経済的な支えとなったため。
55	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業等に対応するため、Webカメラやスピーカー等を整備し、オンライン授業等が円滑に実施できる環境を整える。	9,128,292	8,008,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながることも、教職員が行うオンライン会議においても活用され、再流行に備えた環境整備ができた。	自宅療養中の児童生徒に対するオンライン授業や、教職員へのオンライン会議などで活用することができた。
56	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業等への対応として、オンライン授業を実施するにあたり、各種ICT機器やソフトウェアの活用についてメールや電話等で常時間い合わせ可能なヘルプデスク型の体制を構築する。	13,266,000	6,633,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながることも、再流行に備えた体制整備ができた。	各種ICT機器やソフトウェアを活用した休業時のオンライン授業の実施方法、授業時のトラブル対応等について、電話やメールで常時間い合わせができる体制の整備により、円滑なオンラインでの授業が実施できるようになった。
57	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休校期間中(3月)の家庭学習指導の補完のため、教員とともに補習対応に当たる補習等指導員を小学校に配置する。(給与費)	5,290,426	3,532,786	○	休校期間中の家庭学習の補完するための補習等指導員の任用により、児童の学びの保障ができた。	小学校に205人の補習等指導員を配置し、臨時休校期間中の家庭学習による児童の学びの保障ができた。
58	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休校期間中(3月)の家庭学習指導の補完のため、教員とともに補習対応に当たる補習等指導員を小学校に配置する。(費用弁償)	175,661	117,301	○	同上	同上
59	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休校期間中(3月)の家庭学習指導の補完のため、教員とともに補習対応に当たる補習等指導員を中学校に配置する。(給与費)	1,660,496	1,109,234	○	休校期間中の家庭学習の補完するための補習等指導員の任用により、児童の学びの保障ができた。	中学校に89人の補習等指導員を配置し、臨時休校期間中の家庭学習による生徒の学びの保障ができた。
60	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休校期間中(3月)の家庭学習指導の補完のため、教員とともに補習対応に当たる補習等指導員を中学校に配置する。(費用弁償)	89,575	59,837	○	同上	同上
61	学校保健特別対策事業費補助金	手指消毒液、非接触式体温計、ハンドソープを県立学校へ配布し、感染症対策の徹底を図る。	6,682,258	3,341,258	○	各学校における感染症対策と併せ、年間を通して感染症対策の徹底につなげた。	各校に手指消毒液、非接触式体温計、ハンドソープを配布した。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
62	学校臨時休業対策費補助金	3月の国による一斉臨時休業に伴い発生したキャンセル料や廃棄費用等を補助することにより、保護者が支払う給食費の負担軽減を図る。	1,875,888	469,888	○	対象経費に対する補助により、保護者負担が軽減した。	給食を実施している県立学校17校に対して、3月の一斉臨時休業にかかる経費(給食の廃棄費用、キャンセル料等)に対し、補助を行った。
63	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、スクールバスを増便した。	89,829,883	44,915,883	○	登校時の増便を行うことで、スクールバス乗車中の3密緩和につながり、感染リスクを低減できた。	スクールバスの増便を行うことで、全体としてスクールバスの乗車率が通常時から10%程度下げることができた。
64	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により心に不安を抱える方々に対して、安心して療養・生活・業務等ができるよう、こころのケアを行うため、相談員を雇用する。	1,604,141	401,141	○	新型コロナウイルス感染症の影響により心に不安を抱える方々に対して、専門職による相談等の対応によりこころのケアを行えた。	こころのケア専用電話相談 36件 面接相談 57件 メール相談 1件 施設支援 12件 合計106件の相談対応を実施したため。
65	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により心に不安を抱える方々に対して、安心して療養・生活・業務等ができるよう、こころのケアを行うための環境整備(感染対策に係る医療資機材費等)を行う。	420,888	105,888	○	新型コロナウイルス感染症の影響により心に不安を抱える方々に対して、専門職による相談等の対応によりこころのケアを行えた。	こころのケア専用電話相談 36件 面接相談 57件 メール相談 1件 施設支援 12件 合計106件の相談対応を実施したため。
66	中小企業経営支援等対策費補助金	県内の宿泊施設が実施する新型コロナウイルス感染症に配慮した感染防止対策や、テレワーク受入環境の整備等の支援を行う。	14,057,000	14,057,000	○	コロナ禍の影響を強く受けている県内宿泊事業者等への支援につながった。	県内176宿泊事業者が行った感染防止対策等への支援を行い、新型コロナウイルス感染症対策環境整備の促進に寄与した。
67	地域子育て支援事業	小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを午前中から開所する等を行った場合に、追加で生じる費用について財政支援を行う。	90,896,000	90,896,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、小学校の臨時休業が発生した際に放課後児童クラブを午前中から開所し、児童の受け皿としての機能を果たすことができた。 また、放課後児童クラブの利用料減免について、保護者の財政負担を軽減することができた。	①小学校の臨時休業時に午前中から開所した放課後児童クラブ 184支援単位 ②利用料減免 445支援単位 延べ19,327人 等
68	滋賀県緊急事態措置コールセンター相談対応事業	新型コロナウイルス感染症に係るコールセンターでの各種県民相談や、関係会議に係る資料作成などを実施するにあたり、会計年度任用職員を雇用する。	2,600,516	2,600,516	○	コールセンターにおいて感染拡大に伴う県民の不安を払拭することができた。また関係会議の運営補助を行うことにより、感染症対策を円滑に推進することができた。	・コールセンターでの相談件数は、コールセンターを立ち上げた令和2年6月から令和3年3月の期間で、5,418件(541件/月)であり、多くの相談を受けた。
69	避難所における新型コロナウイルス感染症対策資機材整備事業	新型コロナウイルス感染症禍における災害発生時の避難所の衛生環境を保つために必要な資機材の備蓄を行う。	38,512,980	38,512,980	○	新型コロナウイルス感染症禍における必要な避難所運営資機材を備蓄したことで、市町への避難所運営支援の体制整備を行えた。	19体育館分(1体育館分の避難者想定人数86人)を備蓄し、県内8か所に分散配備したため。
70	外国人県民等の視点を生かした災害時支援事業	緊急雇用創出事業として、災害時における外国人支援、新型コロナウイルス感染症関連情報の翻訳・情報発信補助等の業務に従事する会計年度任用職員を雇用する。	1,127,985	1,127,985	○	新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされるなどした方の雇用創出に繋がった。	会計年度任用職員1名の雇用を創出した。
71	電子県庁推進事業	県内の施設・イベント会場の利用者等の把握と、感染拡大防止にあたり、必要な人に必要な情報を速やかに伝達するためのシステムの構築・運用を行う。	1,649,900	1,649,900	○	庁内の関係部署で連携を図り、県民への周知に力を入れた。	令和3年3月31日時点で、QRコードを読み込んだ人数が51,049人、QRコードの読み取り回数が87,501回だったため。
72	私立高等学校等経常費助成費補助金	学習機会の確保を図ることを目的に、私立の小・中学校、中等教育学校、高等学校が行う、新型コロナウイルス感染症対策に関連した臨時休校に伴う、未指導分の補習等を行う学習指導員等の追加的人材配置等の外部人材の配置に要する経費を補助する。(国が進める私立高等学校等への学校再開等支援)	412,000	206,000	○	臨時休校等に伴う未指導分の補習等を行う学習指導員等の追加的人材配置に対する助成を行うことで学校の学習機会の確保に寄与することができた。	交付した法人においては、新型コロナウイルス感染拡大のなか、Web授業のためのシステム構築や指導等の負担が大幅に増加したが、本補助金を活用し、体制強化を図ることができた。
73	私立高等学校等経常費助成費補助金	授業料負担の軽減を図るため、私立高等学校等が行う授業料負担軽減事業に対して助成する。	2,463,700	1,232,700	○	新型コロナウイルス感染症を起因として家計が急変した世帯に対し、授業料に係る経済的負担を軽減することができた。	本補助金により、新型コロナウイルス感染症を起因として家計が急変した10世帯を支援することができた。
74	文化活動関係者のための支援相談事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動の自粛等により、公演等の活動機会を失った文化活動関係者向けに相談窓口を設置し、文化活動再開等に向けた支援	1,450,102	1,450,102	○	「未来へつなぐしが文化活動応援事業」をはじめとした活用可能な制度の案内等を行うことにより、関係者の文化活動再開等に向けた支援を行うことができた。	273件の相談が寄せられるなか、本事業をきっかけに補助制度等を活用することができたとの意見があった。
75	文化施設におけるネットワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術公演における入場者の制限や無観客での実施を余儀なくされるなか、びわ湖ホール独自で動画配信や記録映像を作成するためのネットワーク環境の整備を行う。	593,440	593,440	○	びわ湖ホールとして初めてとなる有料による配信事業を実施したことで、コロナ禍においても県民等が文化芸術公演を鑑賞する機会を創出することができた。	5公演の配信を行ったところ、合計約900件の視聴件数があった。



No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
76	県立スポーツ施設指導者雇用促進事業	県立スポーツ施設が新しいスポーツの楽しみ方を提案し、生涯に渡って安全にスポーツを楽しむための拠点と位置付けられる施設となるようスポーツ指導員を配置し、スポーツ指導機能の強化を図る。	951,646	951,646	○	指導者の雇用を創出するとともに、施設に指導員を追加配置することで、コロナ下におけるスポーツの楽しみ方等を指導する体制強化につながった。	指導員の追加配置で、より多くの指導ができた。追加雇用が1名にとどまり、施設連携による取り組みの拡大にまでは至らなかった。
77	文化芸術振興費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、びわ湖ホールおよび文化産業交流会館におけるサーモグラフィカメラの設置を行う。	814,000	814,000	○	入館時に体温を測定し、体調不良者の入館自粛を促すことにより新型コロナウイルス感染症の拡大の防止に効果があったものと考える。	現場の施設管理者から、来場者の体温をスムーズに把握することが可能になったとの意見が出ていた。
78	文化芸術振興費補助金	文化産業交流会館において新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、空気の循環に必要な空調設備の改修等を実施する。	2,848,000	1,424,000	○	空調設備を安定的に稼働させることにより、ホール内の換気を常時安定的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効果があったと考える。	換気能力の高さについて周知を行っており、安心して利用することができることができたとの意見があった。
79	文化芸術振興費補助金	びわ湖ホールにおいて新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、空気の循環に必要な空調設備の改修等を実施する。	10,367,000	5,184,000	○	空調設備を安定的に稼働させることにより、ホール内の換気を常時安定的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効果があったと考える。	現場の施設管理者から、空調の効きがよくなったとの意見が出ていた。
80	文化芸術振興費補助金	衛生消耗品等を購入し、新型コロナウイルス感染症防止を図る。	10,300,438	5,150,219	○	アルコール設置などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることにより安心して博物館を利用してもらうことができた。	琵琶湖博物館利用者の感染症対策に寄与できたため。
81	介護サービス体制強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、職員体制の縮小や感染症対策への業務負担が増えている介護サービス事業所の職員体制を強化するとともに、現状の雇用情勢において、新たな雇用・就業の機会を創出	6,941,000	6,941,000	○	コロナ禍による離職者等の再就職を促進した。併せて、人材不足の介護業界への参入を誘導できた。	離職理由をコロナ禍によるものに限定するとともに、ハローワークや福祉人材センターを通じることとした上での実績であるため転職による雇用を確保した。
82	子ども食堂等新型コロナウイルス感染防止対策事業	子ども食堂等の運営を支援するため、マスク等の衛生用品を県が一括購入する。	2,615,368	2,615,368	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い子ども食堂が休止する中、活動継続や再開に向けた衛生物資を支援することで、子どもの居場所を確保することができた。	コロナ禍において何らかの活動を実施した・・・115食堂 ・屋外でみんなでランチ ・月1回だったが回数を増やし分かれて参加してもらう ・お弁当の配布、食材の配布に切り替えている等
83	子ども食堂へのアウトリーチ型支援事業	緊急雇用対策として、「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」への物資等提供の増加に伴い、活動団体へ物資等を迅速に届けるとともに、物資受入から配布までの仕組みづくりを支援する。	1,703,270	1,703,270	○	コロナ禍で子ども食堂等への寄付物資が増える中、寄付物資の管理人員を配置し、物資受入から配布までの仕組みづくりを行った。	・寄付物資の管理および受け渡しの調整対応件数 25件 ・寄付者や支援希望者からの相談対応を随時実施
84	三方よしスマイルールプロジェクト調査・普及事業	緊急雇用対策として、新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた子どもたちの実情を把握するとともに、子どもの年齢に応じた新しい生活様式の策定および啓発に取り組む。	8,927,600	8,927,600	○	県内の小学生・中学生・高校生・大学生・未就学児の保護者に対し、コロナ禍における影響を調査するためのアンケートを実施。また、アンケートの回答を基礎に、滋賀県における子どもたちの行動様式「すまいる・あくしょん」を策定した。	県内の小学生・中学生・高校生・大学生・未就学児の保護者を含むアンケート調査回答 31,320人
85	児童福祉事業対策費等補助金	社会的に孤立しがちな児童養護施設退所者等からの相談に対応するため、感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。	130,150	65,150	○	施設や里親のもとを巣立った子どものアフターケアを行う事業所においてタブレット等を購入し、オンラインでの相談支援などを実施することができた。	・里親委託解除児童を対象にオンライン交流会の実施。 ・メール相談等 約120件
86	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルスの感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化により、子ども家庭相談センター職員の感染防止および保護者等宅への移動時間の負担軽減を図るとともに適切なケースワークを行う。	380,642	380,642	○	子ども家庭相談センターの継続ケースにおいて、定期的に行う保護者等面談をテレビ電話等で行ったり、子どもの安全確認や一時保護の要否判断において、テレビ電話等を活用し、児童相談所に待機する専門家等への相談・助言をリアルタイムに行うことができた。	感染症対策下においても子どもや保護者との面談を実施でき、かつ普段からケースワーカーが持ちあることにより、迅速かつ的確な判断や案件対応にも資するものとなった。
87	医療提供体制推進事業費補助金	医療機関等での臨地実習が中止している実情を踏まえ、これを学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を修得するために必要な資器材等の支援を行う。	486,000	243,000	○	臨地実習の補完として、シミュレーション教育可能な施設の利用や、施設職員の協力を得ての学内での実習等を実施することにより、医療機関等での臨地実習と同等の知識と技能を修得ができた。	シミュレーション教育が可能な施設の利用や、施設職員の演習補助要員としての利用により、臨地の環境に近い状況で、必要な知識や技能を学ぶ補完実習が実施できたため。
88	看護師等養成施設遠隔授業促進事業費補助	養成所のインターネット環境や学内実習体制は不十分であり、現状の体制で教育の質が担保された看護師等の養成を継続することは困難な状況にある。養成所における学生の教育環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑える。	4,259,000	4,259,000	○	遠隔授業のための教育環境を整備することにより、教育の質を下げることなく看護師の養成に必要な授業を進めることができた。	遠隔授業や分散授業に必要な配信機器の整備や、プロジェクトの設置等を行い、感染予防を行いながら、必要な教育時間を確保できたため。
89	総合保健専門学校運営費	滋賀県立総合保健専門学校のインターネット環境や学内実習体制は不十分であり、現状の体制で教育の質が担保された看護師等の養成を継続することは困難な状況にある。学生の教育環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑える。	342,564	342,564	○	遠隔授業のための教育環境を整備することにより、教育の質を下げることなく看護師の養成に必要な授業を進めることができた。	校内でインターネット環境が不十分であったが、機材・モバイルwifiによる環境改善で遠隔授業等を行うことで教育時間の確保を行うことができたため。
90	看護専門学校運営費	滋賀県立看護専門学校のインターネット環境や学内実習体制は不十分であり、現状の体制で教育の質が担保された看護師等の養成を継続することは困難な状況にある。学生の教育環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑える。	1,468,958	1,468,958	○	遠隔授業のための教育環境を整備することにより、教育の質を下げることなく看護師の養成に必要な授業を進めることができた。	遠隔授業や分散授業に必要な配信機器の整備や、プロジェクターの設置等を行うことができたため。
91	新型コロナウイルス流行下における妊婦総合対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える妊婦が分娩前にウイルス検査を受けるための費用を助成するにあたり、申請受付、審査、支払業務を行う。	1,569,446	1,569,446	○	ウイルス検査助成の申請処理をスムーズに進めることができた	令和2年度は1,064件の申請があったが、遅滞なく審査、助成金の支払いを行うことができた。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
92	障害者自立支援推進事業費(障害福祉サービス等体制強化支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、職員体制の縮小や感染症対策への業務負担が増えている障害福祉サービス事業所の職員体制強化を図るため、支援職員等を新たに雇用した場合の費用を支援する。	7,377,000	7,377,000	○	補助金を必要とする事業所に交付することができた。	新型コロナウイルス感染症によって失業をした対象者と従業員を必要とする事業所の雇用促進を行うことが出来たため。
93	新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業	訪問入浴など地域における障害者の日常生活に密着した支援を行うサービスに係る新型コロナウイルス感染症への対応により生じる経費を支援する。	393,000	393,000	○	補助金を必要とする事業所に交付することができた。	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、感染拡大防止のための消耗品や備品によって、継続して事業実施することができたため。
94	感染症医療体制の充実(病床確保)	親等が感染により入院した際、子どもを同じ医療機関に一時保護する場合がある。国庫補助の対象外であるため、地方単独事業として基準額を医療機関に支給する。	5,232,000	5,232,000	○	監護が必要な児童等を有する陽性者が安心して入院治療できる体制を構築することができた。	5病院において、保護が必要な児童等を監護している者が陽性者となり、入院した場合に児童等も同じ病院において宿泊が可能な病床を確保することができた。
95	地域自殺対策強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により自殺者の増加が懸念されるため、自殺相談電話や対面相談、SNS事業の拡充、相談員の感染対策強化、自殺対策推進センターの機能強化や相談の拡充等、相談窓口の強化を図る。	6,393,659	3,197,659	○	新型コロナウイルス感染症の影響により自殺者の増加が懸念される中、感染対策を行いつつ、相談体制の拡充や、相談窓口の強化を図ることができた。	自殺予防電話の拡充(1回線→2回線)、対面相談の拡充(月3回→4回)、相談員の感染対策強化等により、相談体制の継続・充実が図られたため。
96	新しい生活・産業様式確立支援事業	新型コロナウイルス感染症への対策として、県内中小企業等および大型商業施設の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組を支援するため、助成金を支給する。	3,004,873,841	3,004,873,841	○	新型コロナウイルス感染症への対策として中小企業等が実施する喚起や非接触対応、消毒設備等の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組促進に効果があったものとする。	当初、想定していた26,000件に対して、28,000件以上の申請があり、県内の中小企業や個人事業主、大型商業施設が実施する多様な感染症対策の取組を支援した。
97	中小企業経営支援等対策費補助金	経済的に困りの方や、経営者・個人事業者、学生、子育て中の方等、様々な困りごとに対し、ワンストップ相談窓口を設置し、県の支援情報のみならず、国、市町、団体等の支援情報も集約し、一元的に情報提供するとともに、必要に応じて訪問支援を行う。	9,118,120	3,040,120	○	ワンストップ相談窓口では、どのような支援策があるのかを知らず、適切な相談窓口にとり着けられない方からの利用が多く、誰も取り残さない、寄り添った支援を行うことができた。	令和2年度の電話相談の実績(令和2年7月17日～令和3年3月31日 170日間)は、628件で1日当たり平均約3.7件であった。相談内容としては、国の支援策に関するもの、相談員の感染対策に関するものから、一般的な感染症対策まで多岐に渡った。訪問相談については20件の実績があった。
98	県内消費の拡大に向けたキャッシュレス化推進事業	マイナポイントを活用した消費活性化策に本県独自でプレミアムポイントを上乗せし、キャッシュレス決済を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大に繋げる。	140,132,450	140,132,450	○	マイナポイント獲得に必要な消費(購入)を県内店舗に誘導し、県内消費を喚起するとともに、非接触のキャッシュレス決済の推進により感染防止対策にも寄与したものとする。	付与対象者として、当初想定していた10万人に対して、約22.3万人に付与を行うことができた。当事業に参加した事業者からは、決済サービスの加盟店増加や決済サービス申込者の増加につながったとの声があり、県内におけるキャッシュレス決済の推進に寄与した。
99	経営相談等支援事業	新型コロナウイルス等の感染症拡大に伴い、商工会議所等経済団体への事業者からの経営相談等が増している中で、指導員や事務補助員を新たに雇用するための人件費等を補助することで、指導員等の増員を図り、相談体制を確保する。	24,661,478	24,661,478	○	県内商工会・商工会議所に人員の設置をおこない、経営指導員等による事業者支援体制の強化を行うことができた。	国や県により各種支援策が実施され、会員外の事業者からの相談が増加。相談体制の強化により、多くの事業者への支援を行うことができた。
100	中小企業経営支援等対策費補助金	抗菌性能を持ったマスク等衛生、医療関連製品等への新たな参入や用途転換を進める企業を支援するため、試作、試験、評価に必要な技術支援を行う。	57,673,000	19,225,000	○	感染症の拡大により、製造停止や減産を余儀なくされた県内企業等が新たにマスクなどの衛生品の生産開発に取り組むための事業化支援環境の構築に効果があつたものとする。	当該支援事業の実施により、衛生関連部素材の評価機器3機種をセンターに整備し、これまでに21社の様々な段階の生産開発支援に活用。また、抗菌性材料開発に関する共同研究を2件実施。
101	感染予防に対応した抗菌殺菌材料の開発支援事業	素材の製造条件や性能の基本特性を適切に評価するための評価装置を整備し、県内企業による抗菌殺菌材料関連の素材および製品開発を支援する。	54,417,000	54,417,000	○	既存機器のほかに高精度ガス吸着量測定装置等5つの最新機器を導入し、県内企業への技術的支援を行い、製品開発等に貢献できたものとする。	5つの最新機器導入後、令和3年12月末日までにこれらの機器のみで、延べ217件、939時間の利用があった。利用企業1社は、令和3年度コロナ対応モノづくり研究開発補助金に採択され製品開発を進めている。
102	中小企業経営支援等対策費補助金(サプライチェーン再構築等支援事業)	滋賀県内に事業所を有する中小企業者が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外等に発注していた部品等の自社製造への切り替えや新たな受注等に対応するための設備導入等を支援することで、県内製造業への影響低減と生産回復を図る。	82,725,351	27,575,351	○	県内製造事業者から短期間で多くの需要があり、コロナの影響を受ける県内製造業のサプライチェーンの再構築に寄与することができた。	10件の採択枠に対して、約1月という短い募集期間に22件の応募があった。また、採択した事業者からの報告の多くで、サプライチェーンが再構築された、もしくは生産性向上や業務改善につながった等の報告があった。
103	VR・ARに対応した3D技術による信楽焼地場産業支援事業	新型コロナウイルスの影響により、ネット通販の利用が拡大する中、VRやARを活用した魅力ある商品情報の発信を可能にする技術支援を実施する。	2,973,047	2,973,047	○	対面販売の自粛や観光客の減少などに対応するため、VR・ARに対応するデータ作成から活用方法まで、技術支援を実施している。	オンラインショップやWebサイトで、VR・ARを活用した情報発信の取り組みが、信楽産地内で拡大してきている。
104	買いたくなる「近江の地酒」を醸造する蔵元へ再起支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が激減している醸造所を支援するため、各醸造所の酒質分析をとおして「近江の地酒」の本当の良さを把握して消費者や販売店へのアピールできるデータを提供することにより消費拡大を図る。	13,083,000	13,083,000	○	味認識装置を導入して各醸造所の酒質分析を行い、「近江の地酒」の本当の良さをアピールが可能となり販促ツールとして効果があったものとする。	事業終了後、各醸造所へ活用状況を調査したところ、①商品チラシやPOP、ホームページやSNSに掲載、②商品企画や社内教育に活用、③活用を検討中で工業センターの指導により活用するなどの回答を得た。今後も近江の地酒の酒質分析と販促促進ツールの支援を進める。
105	製造自動化支援事業	新型コロナウイルス感染症に対応するため、製造現場の自動化を進め、少人数でも生産活動が継続可能な体制を整えるため、中小企業がロボット・AI・IoT等の導入実験を行う環境を整備する。	21,961,500	21,961,500	○	感染拡大により情報通信・自動化技術への対応が必要となっている県内企業等が製造現場の自動化に取り組むための支援環境の構築に効果があったものとする。	当該支援事業の実施により、自動化支援機器4種類をセンターに整備し、これまでに27件の設備利用や自動化の相談等に活用。また自動化に関する研究を1件、セミナーを4件、企業との共同研究を1件実施。



No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
106	VR・ARに対応した3D技術による信楽焼地場産業支援事業	新型コロナウイルスの影響により、ネット通販の利用が拡大する中、VRやARを活用した魅力ある商品情報の発信を可能にする技術支援を実施する。	1,425,732	1,425,732	○	対面販売の自粛や観光客の減少などに対応するため、VR・ARに対応するデータ作成から活用方法まで、技術支援を実施している。	信楽窯業技術試験場収蔵品のオブジェクトVRデータ化、展示会のパノラマVRデータ化を実施、技術の習得と活用事例の構築を行い、産地への技術普及を図っている。
107	買いたくなる「近江の地酒」を醸造する蔵元へ再起支援事業	事業番号:104の事業実施に伴い機器分析とデータ整理などの要員(会計年度任用職員[R2.10-R3.03])の雇用を行う。	1,200,935	1,200,935	○	酒質分析を希望する18社、133銘柄の分析を実施して各醸造所の銘柄の味(酸味、旨味など)を客観的に分析・グラフ化して、分析結果を各醸造所へ報告(令和3年3月末)した。	事業番号:104の事業実施同様。
108	外国人技能実習生技能検定実施支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や経済的な困窮者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供することを目的に滋賀県独自の緊急雇用創出事業を実施する。	1,047,139	1,047,139	○	緊急雇用創出事業として、2名の雇用創出ができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により対応の強化が必要になった「外国人技能実習生対象技能検定にかかる業務」や「外国人技能実習生受検管理システムに係るデータ整理」に取り組んでいただいた。
109	女性活躍の見える化推進事業	女性活躍に力を入れる「企業」の情報を見える化して発信することで、就職を希望する「女性」と女性活躍に取り組む「企業」のマッチングを進める。	1,000,837	1,000,837	○	コロナ禍でも柔軟な働き方を推進する滋賀県女性活躍推進企業について、県HPでの掲載方法を、企業にとって自由度の高いものとする事で、認証企業が自社の強みをアピールしやすくなった。	HP掲載企業数 R1:0社→R2:14社
110	宿泊観光バスツアー補助事業	県内観光バスを活用し、遊覧船やロープウェイなどの有料観光施設を組み込んだ団体旅行を催行する旅行業者を支援した。	92,852,166	92,852,166	○	コロナ禍の影響を強く受けている旅行業者や関連事業者への支援につながった。	旅行業者53社が企画した487ツアーに支援を行うことにより、13,103人(うち宿泊1,957人、日帰り11,146人)がツアーに参加し、旅行業者や関連事業者への支援につながった。
111	近江牛市場流通活性化緊急支援事業	コロナ禍による外出自粛等による影響により外食・観光業に関する需要が低下したことから、近江牛の枝肉取引価格が下落し取引頭数も減少したため、食肉市場での取引の活性化を図るため、市場買参人への緊急的な支援を実施	57,600,000	57,600,000	○	生産農場における出荷停滞が解消され、買参人の枝肉購買意欲の向上、枝肉取引価格の上昇につながった。	買参人向けアンケートの結果、「事業期間前と比べ、事業期間中の購入頭数は増えた」は買参人の43%、「補助金額以上は価格に反映した」は57%、「事業期間前と比べ、事業期間中のせり参加回数は増えた」は17%であった。
112	職員費(道路維持管理費)	車両制限令の限度を超える特殊な車両の通行許可審査にかかるシステムへの情報入力および許可にかかる審査を行う。	1,156,426	1,156,426	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に効果があったものとする。	特殊車両審査システムの登録データの作成に必要な知識を習得ため、審査業務をこなしたことで、ローテーション勤務という限られた体制下で標準処理期間を確保することができた。
113	地域公共交通新型コロナウイルス対策事業	交通事業者が行う新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費および運行の維持に要する経費に対して補助を行う。	162,978,609	162,978,609	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域公共交通の運行の維持に困難が生じている県内事業者の事業継続を支えた。	コロナ禍の影響により地域公共交通の利用者が大幅に減少する中であっても、令和2年度におけるバスの運行本数がコロナ禍前の95.5%であるなど、一定の運行が維持されたため。
114	(緊急雇用創出事業)犯罪等抑止対策支援活動経費	緊急雇用対策として、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりのためのパトロール活動や広報啓発活動等を行う。	26,134,350	26,134,350	○	本事業により、万引き被害の発生抑制や、店舗管理者に対する防犯意識の向上を図ることができた。	増加傾向にあった万引き被害が、本事業実施(期間:令和2年9月から翌年3月末)を通して、徐々に減少傾向に移行した。 万引き認知件数【前年との対比件数】 R2.4~R2.8 +42件 R2.9~R3.3 ±0件
115	(緊急雇用創出事業)運転免許センター管理運営経費	緊急雇用対策として、新型コロナウイルスの影響により各種運転免許業務が休止し、来庁者の増加が見込まれることから、交通誘導員による案内を行い混雑緩和を図る。	10,098,000	10,098,000	○	コロナ禍の業務停止の反動により、来庁者の増加する期間が生じたが、交通誘導員の配置により、トラブルなく運営できた。	来庁者増加期間中においてトラブルの発生はなかった。また、本事業により、受託業者を通して駐車場整理員11人、のへ雇用日数1,020人日を雇用することができた。
116	県立学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大に対する対応として、ネットワークやICT機器の整備を行うにあたり、増大する入札事務や経理事務等を補助するため、会計年度職員を配置する。	1,557,943	1,557,943	○	コロナ禍における子どもの学びの保障として、迅速なネットワーク構築やICT機器整備が求められた中、多くの事務処理を滞ることなく行うことができた。	入札案件数として、R2.4月~8月は3件、R2.9月~R3.3月は12件と年度後半にかけて増大したが、会計年度職員の任用(R2.8月中旬以降)により、円滑な事務処理を行うことができた。
117	雇用機会の創出にかかる事業(教職員人事記録整理事務)	教職員(正規職員、臨時講師、会計年度任用職員)の履歴等の人事記録を教職員人事管理システムに入力、確認等を行う会計年度任用職員を任用する。	3,198,927	3,198,927	○	新型コロナウイルス感染症への対応のために新たに雇用した非常勤講師等にかかる履歴事項等の入力、確認等を行うことで、発令事務など人事管理業務を円滑に行うことができた。	会計年度任用職員を3人雇用し、非常勤講師および学習支援員(約2,200人)の履歴事項の入力、確認作業等を行った。
118	県立高校就職支援事業	例年就職が多い高等学校に対して、就職活動の支援を目的とした「就職支援員」を配置することにより、求人開拓を推進し、緊急かつ臨時的な雇用の創出を図る。	10,890,542	10,890,542	○	・新型コロナウイルスの影響で失業した方等に対する臨時的な雇用の創出を図ることができた。 ・学校が臨時休業となったことを受け、夏季休業日に授業の振替が行われる中、教員の業務支援や求人開拓を補助し、就職における進路指導の充実・活性化を図ることができた。	【配置人数】 12名  【就職決定率】 R3年3月卒 97.9% R2年3月卒 97.2%
119	子どもの「学ぶ力」向上サポート事業	小中学校国語の全国学力・学習状況調査問題の分析を実施し、小中学校国語の「読み解く力」に対応プリントを作成することで、子どもたちの「学ぶ力」向上を図る。	1,100,000	1,100,000	○	分析結果を基に、本県で進める「読み解く力」に対応した国語の学習プリントを作成し、県内全ての小中学校に配布することができた。	学びの保障が懸念される中、学習プリントを作成、配付することにより、子どもたちの「学ぶ力」向上のための取組の充実を図ることができたため。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
120	近江デジタル歴史街道事業	新型コロナウイルス感染症の影響で県民の外出が制約される中で、来館しなくても、県民誰もが自宅のパソコン等から県立図書館の貴重資料を利用できる非来館型サービスを充実させるために、デジタル化作業を行う会計年度任用職員を任用する。	2,707,491	2,707,491	○	貴重書や翻刻など、資料のデジタル化を進め、インターネット上で閲覧可能なデジタルアーカイブのコンテンツを拡充することができた。	・83点の新規コンテンツを作成した。 ・新規コンテンツを中心に編んだ特集では閲覧数が昨年度同期を上回った。 (R.2.12-R.3.3:852回(前年度同期比124.6%))
121	体力アップ・元気アップサポート事業	大学生の雇用機会および活躍の場を創出するため、児童生徒の運動サポート事業(運動動画、学習カードの作成等)を立ち上げ、県内大学に事業を委託する。	701,527	701,527	○	大学生を活用して体力・健康アップに利用できる動画を公開できた。	滋賀大学に委託して、大学生の協力の下、動画を作成した。
122	しっかり朝食応援プロジェクト	大学生の雇用機会および活躍の場を創出するため、食育に関する事業(朝食レシピ集および動画の作成等)を立ち上げ、県内大学に事業を委託する。	795,528	795,528	○	大学生を活用し、しっかり朝食の参考となるレシピ等を公開できた。	龍谷大学に委託して、大学生の協力の下、レシピや動画を作成した。
123	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休校措置から学校再開するにあたり、パーテーションや消毒薬の購入等必要な物的体制の整備を行う。	253,837,743	126,919,743	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休校措置から学校再開するにあたり、必要な物的体制の整備を行うことができた。	すべての県立学校において消毒薬や体温計の購入等の物的体制整備を行うことができた。
124	教員加配(最終学年の学習対応)	学校再開後の最終学年の学びを年度内に完了するため、少人数指導を実施し、感染拡大の防止および指導の充実を図る。	8,513,384	8,513,384	○	コロナ禍における子どもの感染拡大の防止を図りながら、最終学年の子どもの学びの保障がしっかりとできた。	小学校29人、中学校12人、高等学校29人、計70人の講師を配置し、少人数による授業により、感染症感染拡大防止対策を徹底しながら、きめ細かな指導ができた。
125	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開後の消毒作業や検温対応等の業務のため、スクール・サポート・スタッフを配置する。	102,486,511	68,442,511	◎	校内の消毒・換気や検温をはじめとした児童生徒の健康観察の取りまとめ作業、感染症対応に係る家庭との連絡業務補助など、配置校において最大限に活用できた。	R2年度の県立学校の教員一人あたりの平均超過勤務時間は、R1年度と比較して、県中△10.3h、高△5.4h、特支△1h減少した。臨時休校明け、コロナ対応等により教職員の負担は増加したが、スクール・サポート・スタッフの配置により、負担軽減を図ることができた。
126	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開後の児童生徒の「学びの保障」および教員の負担軽減を図るため、授業や家庭学習等の補助を行う学習アシスタントを配置する。	293,962,850	197,003,850	○	コロナ禍における教員の負担を軽減することができた。また、子どもの学びを保障し学習意欲を高める上でも効果があった。	小学校234人、中学校88人、高等学校38人、特別支援学校18人、計378人を配置した。教員の負担軽減、学びの保障の両面において効果があり、翌年度の配置要望も多かった。
127	児童輸送費(フローティングスクール児童バス輸送)	新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、児童輸送用バスを増車した。	16,754,060	16,754,060	○	増車を行うことにより、バス乗車中の3密緩和につながり、感染症リスクを低減できた。	増車を行うことで乗車率60%に下げることができ、児童間の席の距離を約1m取ることができた。
128	県民アンケート調査実施事業	県政における喫緊の課題について、短期間で県民の意識や意向を調査し把握することにより、速やかに施策や県政運営に反映させるための基礎資料とするとともに、他の都道府県民を対象とした滋賀県に対するイメージ調査を実施し、広報施策等の参考とした。	809,000	809,000	○	感染症対策や人権侵害等に関する県民の意識や意向を把握することができたと考える。	調査結果をもとに感染拡大防止に関する施策や情報発信の資料として活用することができた。
129	外国人県民等支援事業補助金	民間団体等が実施する、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する外国人県民等への生活支援事業に対して補助する。	306,395	306,395	○	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する外国人県民等を対象に含む生活支援事業を実施する民間団体の活動支援に寄与した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて生活が不安定な状況にある外国人県民等291人に対する食糧支援が実施された。
130	県民交流センター運営事業費補助金	県民交流センターが入居する建物が新型コロナウイルス感染症の宿泊療養所となることに伴い、指定管理者に対して休館中の施設の管理および再開に要する経費を助成することにより施設の適切な維持管理を図る。	15,852,418	15,852,418	○	休館中においても必要な設備点検や修繕を行うとともに、再開時の感染対策を図るなど適切な維持管理が行われた。	利用者アンケートにおける今後の利用意向について、「是非利用する」「利用する」の割合の合計が95.8%となっている。
131	省エネルギー推進加速化事業	新型コロナウイルス感染症対応として、経済活動回復のため、中小企業等を支援するとともに、より一層脱炭素化に向けた省エネの取組を加速する。	10,873,800	10,873,800	○	中小企業等の省エネ化により、経営改善およびCO <sub>2</sub> 排出削減につながったと考える。	20件の省エネ診断、12件の省エネ設備補助を実施することができ、省エネ設備への更新により約35t-CO <sub>2</sub> の削減した。
132	啓発活動推進費(新型コロナウイルス感染症関連の啓発事業)	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い発生している人権侵害を防止するための啓発および相談窓口の周知CMを作成し、県内のテレビやFM放送、Youtubeでの配信を行う。	4,788,850	4,788,850	○	新型コロナウイルス感染症に「明日は自分が感染する可能性がある」ということを意識してもらい差別ではなくおもいやりを持った行動を訴えかけた。また差別を受けた場合の相談窓口「新型コロナ人権相談ほっとライン」の周知ができた。	県民アンケートにおいて、見たり聞いたりしたことがある回答は、テレビスポット広告では336人中106人(31.5%)、Youtube広告では336人中43人(12.8%)、ラジオ広告では336人中34人(10.1%)であり、そのうち「人権について考えるきっかけになった・少しなった」との回答は、テレビスポット広告では106人中96人(90.5%)、Youtube広告では42人中40人(95.2%)、ラジオ広告では34人中32人(94.1%)であり啓発効果があったと認められる。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
133	地域情報化対策費(びわ湖情報/ハイウェイ無線AP等整備)	執務室等のネットワーク環境の整備を行う。	3,245,000	3,245,000	○	非接触型の会議としてweb会議を利用する機会を増やすことができた。	今まで無線が届かなかった8箇所に無線APを設置することにより、Web会議が出来る場所を増やすことが出来た。
134	電子県庁推進事業費(Web会議システムおよび関連機器の購入)	行政事務の総合的な効率化や県民サービスの向上等を図る。	5,776,855	5,776,855	○	非接触型の会議としてweb会議を利用する機会を増やすことができた。	実施回数が約10倍増えた。(356回/H31→4,162回/R2)
135	地域情報化対策費(ビッグデータの活用)	新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする各施策を検討するためのビッグデータの活用を行う。	12,980,000	12,980,000	○	人流データを使用し、知事定例会記者会見や新型コロナウイルス本部員会議などの資料で活用した。コロナ対策の施策構築等で活用できた。	毎日人流データを取得し、随時情報提供を行ったため。
136	令和の地方回帰！滋賀での新しい暮らし応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワーク等の普及や、「適度な疎」を求める移住機運が高まっている時機を捉え、豊かな自然環境や都市部との良好なアクセスを有し、便利に田舎暮らしや子育てができる移住先としての本県の特徴を紹介する動画等を作成し、SNS等、様々な媒体を組み合わせて都市部住民に向けて発信する。また、コロナ禍の中で市町が実施する、「新しい生活様式等への対応」を行う移住促進事業に対して補助する。	21,344,900	21,344,900	◎	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面による移住促進の取組が制限されるなかで、継続的な本県への移住PRおよび市町の「新しい生活様式等への対応」に向けた移住促進事業の実施に効果があったものとする。	本事業の主たる部分である動画制作およびプロモーションに関して15本の動画を制作し、当該年度内だけで20万回を超える再生回数を達成した。(目標再生回数10万回を大幅に超える実績) コロナ禍を受けた移住検討層に対し、新しい形での情報発信を行うことができたものとする。
137	文化芸術公演支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術公演が減少している状況において、感染拡大予防ガイドラインを遵守して文化芸術公演を実施する利用者に対し、施設利用料の1/2相当額を支援する。	10,414,828	10,414,828	○	県民の文化芸術活動の実施への支援および鑑賞機会の創出に効果があったものとする。	延べ123団体、県内各地域の36施設における公演の開催を支援することができた。
138	みんなで音楽会へ出かけよう事業	新型コロナウイルス感染拡大防止により失われた音楽の鑑賞機会を創出するため、びわ湖ホール声楽アンサンブル・ソロ登録メンバー等が県内7地域の文化施設で公演を行う。	7,801,065	7,801,065	○	鑑賞できる施設を県内各地に分散させることで、人の移動を最小化し、生の演奏を届ける機会を創出することができた。	来場者アンケートにおいて全体評価を「非常に良かった」とする回答が6割を超えており、大人から子どもまで楽しんでもらえる公演となった。
142	県内スポーツ活動再開支援事業(プロスポーツチーム等)	県内プロスポーツチーム等が開催する県内ホームゲームにおいて講じられる新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の一部を補助する。	3,769,000	3,769,000	○	全国規模のリーグに加盟しホームゲームを開催するチームが新型コロナ感染症対策を講じることで、県民が安全に試合を観戦することができた。	各チームの選手やスタッフ、観戦する来場者に対して、基本的な感染症対策を実施するとともに、密集状況避けるための取組を実施することができたため。
143	県内スポーツ活動再開支援事業(スポーツ関連団体)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自粛を余儀なくされたスポーツ関係団体等が取り組む感染拡大防止対策を支援し、スポーツの振興を図る。	13,403,953	13,403,953	○	11月下旬に事業を開始し、158団体の申請があった。消毒液、拡声器による飛沫防止、非接触型体温計を用いた体調管理の徹底など、感染拡大防止対策を積極的に行い、安全にスポーツ活動に取り組むことが出来た。	本事業の活用により、密を避けて工夫を行いながら日常の活動を再開出来た団体が多く大変好評であったことから、喫緊の課題に対応する有益な事業であり、期待通りの効果であったと考える。
145	総合保健専門学校運営費	滋賀県立総合保健専門学校において、コロナ禍における3密対策のため大教室を使用しているが、既存の暖房設備は窓側に設置したファンコイルのみである。感染予防のために窓を開けて換気を行うには、冬季における暖房能力の不足が明らかであるため、冷房専用エアコン2台を暖房兼用エアコンに改修する。	1,386,000	1,386,000	○	換気を行いつつも、一定の温度調節を行うことができた。必要な教育環境の整備を行うことができた。	既存の設備のままでは換気を行いつつも授業を平常通り行う温度調節は困難であったため。今回の整備により、換気による室温の過剰な低下を防ぐことができたため。
146	インフルエンザワクチン予防接種事業費補助	インフルエンザワクチン予防接種に係る経費を補助することで接種率を向上させ、インフルエンザの罹患者を低減させ、医療現場の混乱を抑える。	470,041,000	468,502,000	○	インフルエンザワクチンの接種率が向上したことにより、インフルエンザの罹患率が抑制され、医療機関の負担軽減に効果があったものとする。	【定期接種者】約71% (接種者数:261,162人 / 推計人口:368,416人) 参考:令和元年同月と比較して約28%増加 (接種者数:198,067人 / 推計人口:363,488人) 【中学生以下の子ども】約50% (接種者数:187,258人 / 推計人口:370,731人) 【妊婦】約37% (接種者数:3,940人 / 推計人口:10,627人)
147	衛生科学センター運営費(ウイルス室安全実験室修繕)	老朽化した安全実験室を修繕することにより、新型コロナウイルス検査を安全に行うための環境整備を行う。	65,901,000	65,901,000	○	新型コロナウイルス検査の安全性が確保され、効率的かつ効果的に検査を実施することができた。	【衛生科学センター検査件数(R2)】 ・検体数:14,902件 ・検査日数:363日 ・1日当たり平均検査件数:41件 ・1日当たり最大検査件数:210件
148	衛生科学センター運営費(新型コロナウイルス検査備品購入費)	新型コロナウイルスの検査に必要な備品を購入することにより、安全に検査を行う。	2,059,200	2,059,200	○	新型コロナウイルス検査の安全性が確保され、効率的かつ効果的に検査を実施することができた。	【衛生科学センター検査件数(R2)】 ・検体数:14,902件 ・検査日数:363日 ・1日当たり平均検査件数:41件 ・1日当たり最大検査件数:210件



No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
149	新型コロナウイルス感染症対策にかかると一時保護事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、家族の入院等により、家庭内に残された子どもへの生活支援を目的として滋賀県青年会館において児童一時保護事業を実施する。	4,621,000	4,621,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時保護施設として活用する施設において、在宅での生活が困難な児童を一時保護することができ、子どもの安全・安心な生活環境を確保することができた。	宿泊施設(滋賀県青年会館)施設のワンフロア(会議室1室、宿泊室5室)を借り上げ、24時間体制で児童の生活を支援する一時保護所(サテライト)として運営を行った。
150	新しい産業支援環境整備事業	滋賀県産業支援プラザが県内中小企業等に対して、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式に対応した支援を行うため、オンラインによる非対面型相談の実施等に要する経費に対して助成する。	2,965,291	2,965,291	○	滋賀県産業支援プラザが、県内中小企業等に対して新しい生活様式に対応した支援を実施するため、オンラインによる非対面型の相談等を行う環境を整備することができた。	オンライン支援環境を整備し、オンライン相談窓口を設置するほか、オンラインセミナーやオンライン商談会を開催した。アンケートの結果、オンライン支援利用者満足度は80.4%であった。
151	海外展開実態調査事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における、県内事業者の海外展開事業活動の実態や意向を調査・分析し、今後の滋賀県および滋賀県海外展開支援推進ネットワークの関係機関の的確かつ総合的な海外展開支援施策の構築に役立てる。	4,783,350	4,783,350	○	新型コロナウイルス感染症の影響下における、県内事業者の海外展開事業活動の実態や意向を調査・分析し、今後の滋賀県および滋賀県海外展開支援推進ネットワークの関係機関の的確かつ総合的な海外展開支援施策を構築することができた。	調査結果に基づき、コロナを受けて新規に海外展開にチャレンジする企業を漏れなく支援するため、「滋賀県海外展開チャレンジ支援事業補助金」を創設した。募集の結果33件の申請(うち16件採択)があり、県内事業者の新たな海外展開の取組を支援した。
152	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	新型コロナウイルスの影響を受けた県内企業が、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて人材を採用する際に発生する手数料に対して補助金を交付する。	12,758,000	12,758,000	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内企業の人材確保および、販路開拓・生産性向上に向けた経営課題の解決に効果があったものとする。	4か月程度の募集期間で19件の申請があり、県外からの専門人材の活用による企業の経営課題解決を支援した。
153	中小企業等新事業創出連携推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大により売上が落ち込んだ地域の中小企業等が連携し、2者以上のグループで共同して取り組む事業に要する費用を補助し、新たな事業の創出を支援する。	210,464,000	210,464,000	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に困難が生じている県内企業の新たな事業創出に効果があったものとする。	短期間の募集にも関わらず、91件の事業申請(うち55件採択)があり、コロナ禍を契機とした地元企業等の連携による新事業を数多く創出した。
154	新型コロナウイルス感染症を踏まえたBCP策定促進事業	新型コロナウイルス等の感染拡大を想定し、滋賀県版BCPモデル(BCP策定のひな形)およびBCP策定の手引きを作成し、活用を促し、より多くの県内中小企業がBCP策定に取り組めるように推進する。	6,105,000	6,105,000	○	新型コロナウイルス等の感染拡大を想定し、かつ、発生リスクの高い自然災害等のリスクにも備えるため、本県の地理的特徴や産業構造などを考慮した滋賀県版BCPモデルを作成し、県内企業のBCP策定支援を充実させることができた。	県内中小企業がBCP策定の手引きおよび滋賀県版BCPモデルに従って、自力で専門家の手を借りることなく、BCPを策定できるようになった。
155	中小企業等への支援による地域経済活性化事業	コロナ禍にある県内中小企業、小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、事業者を応援するために行う事業者応援事業を支援することにより、県内事業者および地域経済の活性化を促進する。	143,178,000	143,178,000	○	各商工団体等が実施する、地域の実情に合わせたきめ細かな事業者支援に対して、効果的な支援を実施できた。	<事業実績例> ● 中小企業団体中央会実施 【県内組合への支援による地域経済活性化事業】 売上向上・集客力向上等の定量的数値が50%超、事業を評価する等の定性的効果が40%あり、合計90%超が補助事業を実施して効果があったと回答。
156	滋賀県中小企業支援センター事業	中小企業の経営資源の確保を支援するため、公益財団法人滋賀県産業支援プラザが実施する特定支援事業に必要な経費を助成することで、中小企業者の経営資源の強化を図る。	4,738,666	4,738,666	○	中小企業者にアフターコロナやウィズコロナを見据えた専門家派遣を実施し、適切な助言指導を行った。	テレワークの実施、BCPの作成に係る専門家派遣を20回行った。利用者からはコロナ禍においても安心して働ける環境が整い人材の採用がしやすくなったという声があった。
157	地場産業組合設備整備支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の地場産業を支援するため、地場産業組合の商品開発、生産体制の強化のために必要な生産設備の新設または増設にかかる費用を補助した。	33,137,000	33,137,000	○	浜縮緬工業協同組合、滋賀県麻織物工業協同組合、信楽透器工業協同組合への生産設備等に対して補助を行い、生産性の向上等に貢献できたと考える。	上記の3組合の導入設備活用状況を確認し、新規事業への設備整備が進んだ。顧客への迅速対応が可能になった、クレームがなくなった、などの回答をいただいている。
158	下請企業 オンライン商談会支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている下請企業の振興のためには、受注が減少している現状への対応に加え、県間移動の自粛をはじめとするwithコロナの感染症対策を念頭に置き、営業活動のオンライン化を進める必要がある。このため、(公財)滋賀県産業支援プラザが実施するオンライン形式の商談会の実施にかかる経費を補助することで、県内下請企業の商談機会を確保する。	2,689,270	2,689,270	○	オンラインを利用することで今まで取引のない県外発注企業と県内受注企業をつなぐいい機会となり、コロナ禍においても県内下請企業の商談機会を確保することに貢献できたと考える。	事前にオンライン商談の手法やテクニックなどをセミナー形式で提供することで、県内の中小受注企業などオンライン商談の経験が浅い会社へ本番の商談会でより良い効果を生み出す後押しができた。
159	近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている近江の地場産品と県内宿泊事業者を一体的に支援するため、宿泊事業者が滋賀らしいおもてなしを目的に近江の地場産品を購入する経費に対し補助を行うことにより近江の地場産品の一層の振興を図る。	21,402,000	21,402,000	○	県内宿泊事業者が地場の産品を用いることで、県全体の魅力向上に努めることができ、近江の地場産品事業者においても売り上げ等に貢献できたと考える。	本事業を通して県内宿泊施設と近江の地場産品事業者とのつながりが生まれたことで、事業終了後も取引等に繋がっている事例を伺っている。
160	感染症対策に資する機能性樹脂材料開発基盤整備事業	工業用樹脂(プラスチック)材料に感染症対策に不可欠な機能を付与した材料を開発・生産するための試験評価機器を整備することで、県内企業の製品開発を支援する。	85,008,000	85,008,000	○	感染症対策に資する機能性樹脂材料の開発支援に必要な機器を整備し、県内企業が利用しやすいように取り組みを進めている。	開発支援のカギとなる機器を整備し、直ちに利用方法、ノウハウ蓄積・マニュアル作成などを行い、県内企業が製品や技術開発を行うことを実際に利用活用することで支援を開始している。
161	デジタル技術を活用した陶製品開発支援事業	新型コロナウイルスの影響を受けた信楽焼に代表される県内の陶磁器・セラミックス産業を今後も持続可能で競争力のある地域産業とするため、デジタル技術を活用した生産性の向上および新たな付加価値を創出する製品分野の開拓をめざした技術支援を実施する。	80,699,100	80,699,100	○	陶磁器製品の開発プロセスをデジタルデータ化することで、迅速化・効率化を図るだけでなく、製品の高付加価値化にも繋げる取り組みを進めている。	技術講習会を開催し、産地の技術者の育成を進め、延べ50人以上の育成、5件の商品開発成果が上がっている。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
162	企業誘致推進事業(企業立地促進に向けた産業用地調査事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等の事業再編を模索する企業の県内立地を一層促進するため、企業における設備投資の意向および産業用地の開発課題や実現性について調査、分析を行う。	8,800,000	8,800,000	○	新型コロナの影響により、サプライチェーンの見直し等の事業再編を模索する企業の立地ニーズを把握するとともに、受け入れ先となり得る産業用地の開発可能性を検討することができたと考える。	【企業アンケート、ヒアリングによる意向調査】 県内外約2,400社へのアンケートを行い、うち10社には直接ヒアリングすることにより、滋賀県に一定の立地ニーズがあることがわかった。 【産業用地開発可能性調査】 県全域から候補地を抽出し産業用地としての適性を評価。一部地域については具体的な開発計画案を作成するなど、県内用地の開発を一定促進することができた。
163	テレワーク導入促進事業	県内事業者におけるテレワーク導入のきっかけづくりを図るためのセミナーと、少人数で実務的な手法を習得するための実践研究会をそれぞれ2回開催する。	4,243,000	4,243,000	△	セミナーおよび実践研究会ともに、参加者から「参考になった」という声を多くいただいたものの、定量的には高い成果が上がらなかったため。	セミナー参加者については、第1回(1/21)が34名、第2回(2/12)が39名であり、実践研究会参加者については、第1回(2/17)が4名、第2回(3/17)9名といずれも低調であったため。 今後は、業界団体との連携により、業種別に導入モデルを構築することで普及促進につなげる。
164	離職者早期再就職支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成金を交付することにより、離職者等の再就職を支援する。	126,546,379	126,546,379	○	新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい雇用情勢において、離職者等の早期再就職を図ることができた。	本事業により、209人の再就職雇用につなげることができたとともに、本事業実施以後、有効求人倍率が上昇に転じた。 (令和2年10月:0.80⇒令和3年1月:0.86)
165	オンラインしごとチャレンジ推進事業	県内の小学生から中学生を対象にオンラインによるしごと体験、県内の技能者紹介コンテンツを提供することにより、働くことやものづくりへの関心の醸成、技能の伝承と関心を高める。	6,042,762	6,042,762	◎	しごと体験をした子どもたちから高評価を得た。	定員160名に対し600名の応募があり、参加した子供たちの91.3%が体験したのもづくりや仕事に興味を持ったと回答があった。
166	高等技術専門校運営費	高等技術専門校において新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消毒液等を購入する。	1,692,732	1,692,732	○	消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。	高等技術専門校での新型コロナウイルスのクラスター感染は起きなかった。
167	オンライン訓練通信環境整備事業	高等技術専門校においてオンラインによる訓練を実施できるよう通信環境等を整備する。	10,704,044	10,704,044	○	高等技術専門校のWiFi通信環境を構築するとともにオンライン用PCを整備した。	オンラインによる訓練を実施できる環境が整った。
168	新しい働き方トライアル事業	コロナ禍の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、企業向けに在宅ワーク業務発注のためのサポート支援を実施するとともに、就業を希望する女性の不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施する。	8,095,400	8,095,400	○	コロナ禍でシフトを減らされたり雇止めとなって収入が減った女性や、子どもへの感染を恐れて外で働くことをためらう女性等に、新しい働き方の選択肢を提供できた。 コロナ収束の見通しが立たず採用をためらう企業等が、アウトソーシングを活用することで、繁忙期の人手不足解消や業務効率化に繋げる効果があった。	14社が延べ34件の業務発注を行い、延べ54人分の業務の創出につながった。
169	滋賀らしいニューツーリズム戦略構築事業	従来型の旅行スタイルから転換し、より安全安心で快適な滋賀らしいニューツーリズムの創出促進に向けて調査分析・戦略構築を行う。	4,801,500	4,801,500	○	コロナ禍を踏まえた観光を推進するにあたっての調査や、課題整理等を行うことができた。	県内の53事業者に対しインタビュー調査を行い、コロナ禍における滋賀県内の観光事業者の実態や、ニューツーリズムに対する意識を把握できた。
170	滋賀らしいニューツーリズム発信事業	「滋賀らしいニューツーリズム」のPRおよび「観光需要の回復」に向けて、滋賀県総合観光動画および総合観光パンフレットを制作するとともにWebプロモーションを実施する。	39,459,000	39,459,000	○	コロナ禍においても、密にならず安全安心に楽しめる観光スポットを中心に取り上げた動画、連動したパンフレットやウェブサイトを作成し、コロナ禍に対応した滋賀県観光について周知することができた。	・多くのメディアに取り上げられ、人気のあるテーマの動画の再生回数は数十万回以上となった。 ・動画、パンフレットの内容について、概ね肯定的な声が届いている。
172	ピワイチ観光周遊事業	県内外の観光客等がスポーツサイクルをレンタルする際の経費等について、その半額を滋賀プラス・サイクル推進協議会が負担する。	3,689,243	3,689,243	○	コロナ禍において、スポーツサイクルの利用促進を通じて、県内のレンタサイクル事業者の支援を図ることができた。	レンタサイクル1,422件分の使用料を負担することで需要喚起し、事業者支援を図ることができた。
173	近江の地酒等販売促進支援事業	近江の地酒等の購入者への発送費用の補助や購入額に応じたノベルティの提供等を通じ、近江の地酒等の販売促進活動の支援を行う。	6,955,559	6,955,559	○	コロナ禍による売上低迷に対し、消費者の購買意欲を高める取組を行い、近江の地酒等の販売促進につなげることができた。	近江の地酒等の購入者への発送費用を4,943件補助するとともに、利き猪口グラスを8,160個、滋賀の33歳がデザインされた保冷バックを2,500袋提供した。
174	「おうち時間」充実に向けた県産品販売促進事業	「ここ滋賀」店舗およびECサイトにおいて、商品配送料金を負担すること等により県産品の販売促進を図り、売上が落ち込んだ県内事業者を支援する。	7,953,000	7,953,000	○	コロナ禍による売上低迷に対し、「ここ滋賀」店舗およびECサイトにおいて商品配送料金を負担すること等により県産品の販売促進につながった。	「ここ滋賀」店舗で実施した配送料無料サービスでは、393件の利用があったほか、県産品のノベルティを活用した8件の販売促進キャンペーンを実施した。 ECサイトでは、1,888件の商品送料を無料とすることで県産品の販売が促進され、180事業者の出品手数料を負担した。
176	新しい生活・産業様式確立支援事業	観光二次交通事業者が実施する感染防止対策を支援する。	114,617,907	114,617,907	○	コロナ禍の影響を強く受けている観光二次交通事業者への支援につながった。	車両等の抗ウイルスや飛沫対策など、50件の事業者支援を図ることができた。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
177	収入保険加入推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、農業者の経営安定に大きな影響を及ぼしていることから、収入保険の保険料を一部助成することにより、農業者の負担軽減を図るとともにリスクへの備えを強化し、地域の農業者の経営の安定と農業の維持を図る。	25,963,200	25,963,200	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている農業者の経営安定と農業の維持に効果があったものとする。	令和元年度末の収入保険加入者は363経営体であったが、令和2年度末には前年度比80%増の655経営体となり、農業者にとってのセーフティネットが大きく拡大した。
178	コロナに反転攻勢！「滋賀の幸」総合PR対策事業	コロナ禍でも販売促進活動を進めるため、県産農畜水産物を総合的に発信するポータルサイトのリニューアルやその利用の効率性と効果を高めるためのマーケット調査・分析を行う。	12,999,999	12,999,999	○	・コロナ禍でも商談機会を創出できる、利用しやすいポータルサイトに生まれ変わらせることができた。 ・マーケット調査では、コロナ禍におけるマーケティング戦略の貴重なヒントを得ることができた。	・サイトのPV数がリニューアル前より増加見込み。 78.3万PV(R2)→約80万超PV(R3見込み) ・マーケット調査の結果をしがの農畜水産物マーケティング推進会議で報告したところ参考になるとの評価であった。
179	農業大学校リモート教育環境整備事業	新型コロナウイルスの影響により、登校困難になった場合の学校から家庭に向けてのリモート授業の発信や、学生が各教室に分散してリモートで授業の受講を実現するため、容易に持ち運びができるタブレットや周辺の通信機器の導入および校内のネットワーク環境の整備を行う。	7,360,316	7,360,316	○	・学生が登校困難となることはなかったが、学校から学生の家庭に向けてのリモート授業の発信を行うことができる環境を整えることができた。 ・外部講師によるリモート講義の実施や、各教室でのタブレットの使用が可能となった。	・移動制限があった外部講師によるリモート授業を実施することができたため。 ・授業の際、タブレット端末の活用により受講できる教室を分散し、密を避けることができたため。
180	牛原皮流通環境悪化緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済の停滞に伴い、世界的な皮革製品の需要の減退から、皮革産業の生産縮小による牛革蔵原皮の取引量の減少、価格の急落があったことを背景に、原皮業者の引き取りが困難な状況になった原皮の処理のために新たに必要となった経費に対して支援する。	3,229,000	3,229,000	○	(公財)滋賀食肉公社が負担する原皮処理経費に対し、補助金を交付したことにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の原皮業者が原皮の取り扱いを取り止めた。そのまま原皮の引き取りが出来なくなると滋賀食肉センターにおける畜業務が停滞することにつながる懸念があったが、(公財)滋賀食肉公社が県外業者に原皮処理を依頼することにより、滋賀食肉センターの業務を継続することができた。
181	地域公共交通新型コロナウイルス対策事業	新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」に向けて、対象事業者が実施する地域公共交通の高度化に係る経費に対して補助を行う。	202,717,750	202,717,750	○	新しい生活様式に対応することで交通サービスの利便性が向上するとともに、再流行に備えた体制整備ができた。	センサーを用いた車内混雑情報の可視化やICカード導入による非接触化、換気性能に配慮した車両の更新など、密接密着を避ける運行の効率化と高度化が図られたため。
182	地方バス等対策費	コロナ禍における地域の生活交通を維持するため、バス運行対策費補助において、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が大きく落ち込んでいるコミュニティバスの運行維持に要する経費に対して補助を行う。	54,280,000	54,280,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域公共交通の運行の維持に困難が生じている県内事業者の事業継続を支えた。	コロナ禍の影響により地域公共交通の利用者が大幅に減少する中であっても、令和2年度におけるバスの運行本数がコロナ禍前の95.5%であり、一定の運行が維持されたため。
183	新型コロナウイルス感染症対策経費	新型コロナウイルス感染症対策として留置場内、警察署や交番等への来庁者に対する衛生消耗品等を整備する。	30,536,000	30,536,000	○	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、警察活動に係る感染防止整備を図ることができ、感染の抑制及び防止効果があった。	警察施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避させ、来庁者に安心感を与えることができた。また、感染対策の整備を行った留置施設及び取調室においては、新型コロナウイルスの感染拡大を防止できた。
184	県立学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業等への対応として、オンライン授業が有効となることから、インターネットを活用した教材作成が職員室で行えるよう、職員室の通信環境を整備する。	157,300,000	157,300,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながることに、再流行に備えた環境整備ができた。	職員室の通信環境を整えることで、教材作成、オンラインでの授業ができる環境が整った。
185	県立学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業等に対応するため、各県立学校にタブレット端末を整備する。	87,659,000	87,659,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながることに、再流行に備えた環境整備ができた。	学校休業時に、必要に応じて生徒にタブレット端末を貸し出す体制が整備できたことに、就職活動におけるオンライン面接にも活用するなど、コロナ禍における様々な場面で活用できた。
186	「滋賀の教師塾」における感染症対策事業	「滋賀の教師塾」の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策のため必要な消毒やソーシャルディスタンス確保等を図る。	202,033	202,033	○	新型コロナウイルス感染症対策のため必要な消毒やソーシャルディスタンス確保等を図ることができたため、対面式講座を開講することができた。	第14期教師塾において、対面式講座予定の5講座の内、4講座において対面式で開講。80%の実施率となった。
188	実践的英語コミュニケーション能力向上事業	生徒の高度な英語運用能力育成のための授業改善プロジェクトとして、実践的かつ先進的な授業改善に資する映像資料を県立高等学校に配備することにより、英語科教員の指導力の向上を図り、生徒にコロナ禍における新しい学びを保障する。	3,290,265	3,290,265	○	新型コロナウイルス感染症に伴い、実施できなかった外国語教育に係る各種教員研修の代替措置として、令和4年度から施行される高等学校学習指導要領に対応した授業改善に向けた校内研修を全県立高校で実施できた。映像の視聴を通して、教員の指導力向上と授業内容の改善に効果があったものとする。	全県立高等学校51校(全日制・定時制・通信制)から活用実績の報告を求めた。研修動画を活用することで、教員の指導力向上と授業改善に役立てることができた。授業動画の内容を英語科会議で報告したり、授業で実践したりするなど各学校が工夫しながら映像を活用した。51校から前向きな回答を得た。
189	文化部活動感染症対策支援事業	秋に開催される県高等学校総合文化祭等において、感染症対策を徹底するため、消毒液や手洗い用石鹸等の購入に必要な経費を補助する。	2,172,216	2,172,216	○	非接触式体温計や消毒用品、マウスシールドなど、日常活動における感染症対策物品を滋賀県高等学校文化連盟で購入し、18部会すべてに配布したことによって、コロナ禍にあっても事業を円滑に実施することができた。	滋賀県高等学校文化連盟所属の18部会すべてに感染症対策物品を配布することで、活動時における感染症対策を徹底し、安心して安全な状態で生徒が活動に参加するとともに、対策用品が充実することで、生徒への感染症対策の指導を十分に行うことができ、高校生の芸術文化活動の支援として十分に機能したため。



No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
190	(総合教育センター)情報教育費	新たな感染拡大への対応や「新しい生活様式」下での児童生徒の学びを保証するためには、オンライン教育が必要であり、センターにおいてGIGAスクール構想で導入される情報機器を整備し、喫緊の課題に対応する、より実践的な研修を行う。	2,277,250	2,277,250	○	コロナ禍によって加速したICTを活用した授業に対応する研修実施に向けて情報機器の整備ができた。	学校現場のICT環境に近づき、より実践的な研修ができた。研修の満足度は5点満点中4.58であった。また、学校現場と共同で行う研究でも活用し、研修・研究で延べ34回使用した。
191	船舶運航管理費(フローティングスクール1泊航海に向けた船舶改修)	新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、学習船「うみのこ」の改修工事を行う。	8,959,000	8,959,000	○	船内の換気対策工事を行うことにより、3密緩和につながり、感染症リスクを低減できた。	網戸設置や新たな換気扇、換気口の設置により、外気の取り入れを強化することができ、船内の換気能力の向上が図れた。
192	船舶運航管理費(フローティングスクール1泊2日航海に向けた船舶改修)	新型コロナウイルス感染リスクを低減するため、学習船「うみのこ」の改修工事等を行う。	30,383,463	30,383,463	○	船内のさらなる換気対策、および感染対策工事を行うことにより、3密緩和につながり、感染症リスクを低減できた。	1泊2日の航海実施に向けてさらなる網戸設置や換気扇、換気口の設置により、外気の取り入れを強化することができ、船内の換気能力の向上が図れた。また、洗面所のパーティション設置により飛沫防止したり、宿泊室の就寝面積を増やすことにより、乗船時の一人ひとりの間隔確保が図れた。
193	人権教育指導力強化事業	新型コロナウイルス感染症に起因する差別やいじめ等の人権侵害を防止するとともに、学校現場での人権尊重の実践的態度の育成および指導力の強化を目的として、学習指導資料と研修用リーフレットを作成した。	567,020	567,020	○	新型コロナウイルス感染症を通して学ぶ内容で構成し、指導案やワーク等を掲載することによって、すぐに授業や研修で活用できるものを作成した。タイムリーに学校現場で必要とされているものを提供でき、コロナ禍における人権侵害の防止や教職員の指導力の強化に効果があったものとする。	県内すべての校園・教職員等に配布するとともに、ホームページでも内容を公開し、県内外の学校や教育機関から多数問い合わせや資料の活用希望など反響があった。また、配布後は県内の学校に対して活用状況を調査し、学習指導資料はR2年度約57%・R3年度約55%(残り活用未定)、リーフレットは研修で100%活用されていることを確認している。活用が未定となっている学校も、コロナ禍の状況が続く中で、学校の状況に応じて今後も広く活用されることを想定している。
194	家庭教育啓発リーフレット制作業務	家庭においても子どものインターネットの活用について、保護者が適切に対応できるよう考え学ぶための啓発リーフレットを作成し、家庭教育を支援する。なお、リーフレットの内容は、生涯学習情報システム「おねっと」でも発信し、広く活用できるようにする。	710,870	710,870	○	関係機関からの最新の情報、専門家の監修もいただき、子どものネット利用に悩む保護者への啓発資料として作成することができた。	取組事例やリーフレットの内容を保護者向け情報誌やホームページで積極的に広報することにより、PTAや市町教育委員会、学校から講座の開催依頼や(講座の開催依頼・5PTA連絡協議会・3校園)リーフレットの配布・活用希望(25校園)が増えた。
195	個別・分散型研修等学習機会の提供	人権教育・人権啓発に資するものや在宅での個別研修や職場や学校等での分散研修のための視聴覚教材(DVD)を購入し、「しが生涯学習スクエア」において、広く県民に学習機会を提供する。研修会や講座等を撮影して、「おねっと」上で配信し、現地に赴かなくてもよい在宅や職場での学習機会を広く県民に提供するため、撮影機材を購入する。	914,023	914,023	○	貸出視聴覚教材(DVD)や撮影機材の購入により、個別研修・分散研修で活用し、研修会・講座などの動画配信の整備ができた。	市町、関係機関へ追加購入した視聴覚教材(DVD)9本の周知を図るとともに、年間34回の貸出を行い、研修や授業で活用された。購入機材を活用して研修会・講座などのオンデマンド動画配信を5回、オンラインで年間30回以上行った。
196	データベース「ルーラル電子図書館」の導入	県立図書館に來館しなくても、県内すべての市町立図書館からアクセス可能な農業・病害虫防除・食文化等に関するデータベース「ルーラル電子図書館」のライセンス契約を行う。	175,541	175,541	○	県立図書館へ調査のための來館者が集中することを抑制しながら市町立図書館を通じて県民へサービスを提供することができた。	・令和2年11月～令和3年3月までの市町立図書館からの利用回数(ログイン回数):510回
197	県立図書館新型コロナウイルス感染症対策	型コロナウイルス感染症対策を講じながら開館するために必要となる備品や消毒液等を購入する。	2,975,916	2,975,916	○	新型コロナウイルス感染症対策として消毒液やノータッチ式ディスペンサー、サーモグラフィー等を導入することで、利用者が安心して利用できる環境の提供が可能となり、効果があったものとする。	入退館時にサーモグラフィーによる検温およびノータッチ式ディスペンサーによる消毒を実施できる環境を整備し、交付金を用いて300リットルの消毒液を確保することができた。
198	部活動感染症対策支援事業	代替大会以後の大会も安心して開催できるよう、県中体連、高体連に対し感染症対策に必要な経費を補助する。	4,522,892	4,522,892	○	感染症対策の徹底のもと、無事大会が開催できた。	大会開催時の感染症対策に必要な消耗品購入費用(手指消毒液、清拭用消毒液、非接触式体温計等)を購入し、各大会会場に配置した。
199	給食調理室衛生対策事業	感染症対策として、県立特別支援学校の給食調理室の衛生環境改善を図るために必要となる施設改修等や給食における3密対策の整備を行い、安心安全な給食体制を構築する。	12,044,219	12,044,219	○	特別支援学校の感染症対策の徹底とともに、衛生環境が向上した。	トイレの様式化・手洗い自動化等施設改修を行ったほか食缶、ワゴン車等感染症対策につながる備品を購入した。
201	GIGAスクール端末導入事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業等に対応するため、県立中学校および特別支援学校小学部・中学部の生徒にタブレット端末を整備する。	19,080,000	19,080,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながるとともに、再流行に備えた環境整備ができた。	対象となる生徒1,951人に対して、全員分のタブレット端末を整備することができた。
202	制度融資実施に伴う一時借入(基金分)	新型コロナウイルス感染症関連の資金による預託金により発生する一時借入利息を補填することで、預託を適正に行い、事業者の資金需要に十分に対応する。	186,200,000	186,200,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、資金繰りに困難が生じている県内企業の事業継続に効果があったものとする。	過去最大規模の融資残高になった他、県内事業者の倒産件数は、令和元年から2年にかけては微増(+5件)したものの、令和3年には減少(▲28件)しており、新型コロナウイルス関連資金による継続的な資金繰り支援による効果をはる(※帝国データバンク資料参照)
203	制度融資実施に伴う一時借入	新型コロナウイルス感染症関連の資金による預託金により発生する一時借入利息を補填することで、預託を適正に行い、事業者の資金需要に十分に対応する。	3,613,108	3,613,108	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、資金繰りに困難が生じている県内企業の事業継続に効果があったものとする。	2回の証書借入を行い計400億円を調達。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
204	県立学校学校給食休止対応事業	4月の県独自の一斉臨時休業に伴い発生したキャンセル料や廃棄費用等を補助することにより、保護者が支払う給食費の負担軽減を図る。	3,553,873	3,553,873	○	対象経費に対する補助により、保護者負担が軽減した。	給食を実施している県立学校19校に対して、4月の一斉臨時休業にかかる経費を負担した。
205	部活動応援事業	新型コロナウイルス感染症に伴い中止となった全国大会の代替となる地方大会の開催支援等を行う。	2,651,724	2,651,724	○	滋賀県高等学校文化連盟所属の18部会中、合唱、吹奏楽、囲碁、放送、新聞の5部会で日頃の活動の成果の発表や研修等を行う場を設け、生徒が部活動を通じて、前向きに取り組むきっかけとなる機会を作ることができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、実施会場として予定していたホールなどが使用できないなどの事情もあったが、計画を進めた5部会で予定通り実施でき、コロナ禍にあっても生徒の活動成果の発表や研修等の機会を確保するという目的を達成することができたため。
206	新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等が行う「人材育成・確保」「働き方改革・職場環境改善」「インターネット等を活用した新たな販路開拓」に関する事業に対して補助金を交付する。	46,121,000	46,121,000	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等が実施する、今後の事業活動に資する人材育成、働き方改革、販路開拓の取組、事業者の経営力強化に効果があったものと考える。	第1回、第2回の募集で、818件の事業計画を採択し、事業者の人材確保やコロナ禍における非対面型ビジネスモデルの構築等の取組を支援した。
208	合同庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、各地方合同庁舎における清掃業務を行う。	701,000	701,000	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に効果があったものと考える。	人の触れる場所のアルコール消毒を行うことで、多数の来庁者がある地方合同庁舎において、クラスター発生件数が0件という結果に寄与した。
209	合同庁舎リモート整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各地方合同庁舎の職員が在宅勤務や遠隔臨場に対応できるようにするため、必要な端末と関連機器の導入およびネットワーク環境の整備を行う。	7,913,650	7,913,650	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、職員の在宅勤務が推奨される中、その実施に寄与するものであった。	在宅勤務時における積算業務、工事現場の遠隔臨場およびWEB打合せのために必要な機器を、各地方合同庁舎へ計60台配布した。これにより、工事現場の遠隔臨場は、年間約300件(R3年度)実施するなど、非接触による業務体制を整えることができた。
211	県営都市公園指定管理者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により追加が必要となる経費を指定管理者に対して支援する。	12,564,000	12,564,000	○	公園駐車場の閉鎖等を行うことで人流を抑制し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	公園利用者の利用状況について、都市公園湖岸緑地においては前年度の同時期に比べ約50%まで減少しており、人流の抑制に効果があったものと考えられる。
212	新型コロナウイルス感染症対策のための会見室の整備	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、会見においても「新しい生活様式」に則ったコロナ対策を講じる。	2,601,546	2,601,546	○	記者やカメラマンとの距離が確保できたほか、リモート会見等の開催により会見における感染症対策が図られた。	配信機器の整備によりリモート会見等が可能となったほか、カメラ台等の整備により、会見室のスペースが有効活用できたため。
213	フォーリンプレスセンターを活用した海外への情報発信事業	新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて、滋賀の観光コンテンツだけでなく、ポストコロナの滋賀が目指す姿を知事のオンライン会見によって海外に発信する。	748,480	748,480	○	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、滋賀県の歴史・文化・環境を始めとした魅力を発信することができたと考える。	複数の大使館から極めて好意的なコメントが寄せられており、今後の各国との交流につながる機会となったと考えられる。また、参加外国メディアによる報道成果は、2件あり、その他の現場記者からも報道があった1との声があった。
214	新聞広告等による新型コロナウイルス感染症に関する広報	新聞広告やフリーペーパー等の媒体を活用し、医療機関への受診方法や基本的な感染予防対策など、新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報を提供する。	5,819,000	5,819,000	○	県民等に幅広く正確な情報を提供することができたと考える。	県内主要6紙に3回チラシを折り込んだほか、フリーペーパーやSNS広告を活用し、幅広く周知した。
215	緊急時広報戦略的発信事業	感染拡大の懸念される大型連休に近隣府県からの来県防止を呼び掛けるためのテレビ・ラジオCMを緊急的に放送する。	1,902,200	1,902,200	○	県民等に幅広く正確な情報を提供することができたと考える。	県外ラジオ局で計8回、県内テレビ局で計70回のCMを放送し、幅広く周知した。
216	教育訓練実施事業費	消防学校における新型コロナウイルス感染症対策として、サーモカメラ等の導入、複数教室での分散学習のためにモニター等の購入や、感染リスクが高い訓練機材(面体)の個人貸与を行う。	2,643,025	2,643,025	○	三密を回避し、入校生の教育訓練機会を確保するとともに、再流行に備えた体制整備ができた。	・受付時の接触機会や体温チェックの時間が大幅に減少した。 ・分散学習により密集を回避することができた。 ・訓練機材の個人貸与が可能となり感染リスクが大幅に減少した。
217	感染拡大防止システム「もしサボ滋賀」機能拡充および普及啓発事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「もしサボ滋賀」の申請者が感染予防対策実施宣言書を出力できるように機能拡充を行う。また、「もしサボ滋賀」の普及啓発のためリーフレットや公用車貼付マグネットを作成する。	1,132,950	1,132,950	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染防止対策と経済活動の両立が必要である中、「感染予防対策実施宣言書」と連動させる機能拡充を行った。宣言書は、事業者が各事業の形態に応じた、感染予防対策を主体的に取り組んでいただき、それを広報できるよう開発したもので事業者の感染対策と県民の店舗利用促進に効果があったものと考える。	県民に行ったアンケート結果では、「感染予防対策実施宣言書」を掲示している店舗利用について、「積極的に利用したい・利用の参考にしたい」と答えた方が全体の8割であった。
220	新型コロナウイルス感染症拡大防止経費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、手指用のアルコール消毒液を庁舎の各出入口に設置する。また、職員等が感染した場合に備え、執務室等の消毒作業を行う際に着用するガウンを備蓄する。	167,000	167,000	○	県庁舎の出入口等に設置し、来庁者等の庁内における感染拡大の防止を図ることができた。	県庁舎の出入口等13箇所に設置した。庁内での感染拡大を防止し、安心して来庁できる環境を整備することができた。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
222	私立学校修学旅行契約取消料等支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う修学旅行の中止により発生する旅行契約取消料等について、本来保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合、その経費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。	2,844,230	2,844,230	○	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に伴い発生する取消料等に対して補助を行うことで保護者の経済的な負担を軽減することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に至った計7法人、8校に交付。
223	職員福利厚生施設費	新型コロナウイルス感染拡大予防のために、トイレを洋式化、蛇口を自動センサー付きのものへ取り替えを行う。	645,700	645,700	○	排泄物による感染拡大、間接的な接触による感染拡大の防止を図ることができた。	トイレの洋式化、蛇口の自動センサー化により、間接的な接触を減らすことができた。
224	地域情報化対策費(ビッグデータの活用)	新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする各施策を検討するためのビッグデータの活用を行う。	5,500,000	5,500,000	○	人流データを使用し、知事定例記者会見や新型コロナ本部会議などの資料で活用した。コロナ対策の施策構築等で活用できた。	毎日人流データを取得し、随時情報提供を行ったため。
225	人権センター事業推進費補助金	新型コロナウイルス感染症にかかると人権侵害が発生している現状を鑑み、地域での多様性を認め合う共生社会への取組を、人権の視点から映像化(DVD)し、県民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。主に県内の人権関係課・図書館等へ広く配布。各市町の人権擁護委員をはじめとして、地域の役員や住民に対しての学習会や研修会で学習用として活用。	1,836,846	1,836,846	○	参加型学習会ではなく、学習教材(映像作品)として使用することでコロナ対策を経た上での人権学習が可能となり、県民の人権意識の高揚を図ることができた。	・県内各関係機関、団体122カ所へ配布し、それぞれの団体等で学習会・研修会を行うことができた。 ・コロナ禍で研修会等が実施できない団体においては、当該DVDを貸出し、活用を図ることができた。
227	県民交流センター管理運営委託料	新型コロナウイルス感染症の影響による感染対策経費の増加や施設利用料収入の減少を受け、経費削減等の努力を行ってなお管理運営に支障をきたす事態を避けるため、指定管理料の増額により施設の適切かつ安全な管理運営を図る。	19,484,292	19,484,292	○	必要な感染対策を実施するとともに施設利用料が大幅に減少する中、適切かつ安全な管理運営が行われた。	利用者アンケートにおける今後の利用意向について、「是非利用する」「利用する」の割合の合計が95.8%となっている。
229	家畜保健衛生所運営事業	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、トイレの洋式化等の改修を実施する。	3,080,000	3,080,000	○	トイレの洋式化等により、新型コロナウイルス感染症予防につなげることができた。	トイレの洋式化、手洗い自動洗浄化、乾式化により、飛沫拡散防止が図られたため。
230	畜産技術振興センター運営事業	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、トイレの洋式化等の改修を実施する。	1,254,000	1,254,000	○	トイレの洋式化等により、新型コロナウイルス感染症予防につなげることができた。	トイレの洋式化、手洗い自動洗浄化により、飛沫拡散防止が図られたため。
232	県議会ICT化事業(通信環境整備)	ペーパーレス化による紙資料への非接触化やリモート会議の実施による非対面化など、新型コロナウイルス感染症対策および県議会における新しい生活様式への対応を目的に、議会関連施設における通信環境を整備する。	15,290,000	15,290,000	○	議会関連施設における通信環境を整備することで、ペーパーレス化による紙資料への非接触化により、新型コロナウイルス感染症対策および県議会における新しい生活様式への対応が可能となった。今後、リモート会議の実施等、非対面化などの更なる活用効果が期待できる。	ペーパーレス化による紙資料への非接触化により、新型コロナウイルス感染症対策および県議会における新しい生活様式への対応が可能となった。今後、リモート会議の実施等、非対面化などの更なる活用効果が期待できる。
236	語学指導外国青年招致費	新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響で、JETプログラムにより令和2年9月に新規来日予定であった外国語指導助手の配置が見送られたことから、民間の人材派遣会社による外国語指導助手の配置を行う。	8,906,700	8,906,700	○	新型コロナウイルス感染症に伴い、新規来日ができなかった外国語指導助手に代わり、インテラック東海関西から外国語指導助手を派遣し、英語の授業での外国語指導助手の活用を継続することができた。	県内10校へ4名の外国語指導助手の派遣を継続することができた。英語の授業やE.S.S部などで外国語指導助手を活用することができた。英語教師の授業改善や生徒の実践的コミュニケーション能力の向上の一助を担うことができた。
237	センター管理運営費	総合教育センター内のトイレの洋式化、手洗いの自動洗浄導入により、感染リスクの低下を図る。	28,600,000	28,600,000	○	コロナ禍において、新しい生活様式を実践しつつ教員等の集合研修を実施するための設備整備ができた。	・総合教育センターへの来所が原因とみられる感染について、令和3年度未だで確認されていない。
238	修学旅行のキャンセル料等支援事業	新型コロナの影響による修学旅行の中止や延期で発生したキャンセル料等について、保護者の負担の軽減を図るため、公費で負担する。	6,653,172	6,653,172	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、修学旅行の中止等で発生したキャンセル料等について、保護者の負担を軽減することができた。	申請のあった10校、1791人分について、修学旅行のキャンセル料等を公費で負担することができた。
239	修学旅行のキャンセル料等支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により修学旅行の中止や延期もしくは内容変更、または不参加により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的負担軽減を図るため、支援を行う。	373,954	373,954	○	新型コロナウイルス感染症の拡大による修学旅行の中止等、または不参加により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的負担軽減することができた。	新型コロナウイルス感染症に関係したキャンセル料等に対して7校合計146人分の補助を実施し、保護者の負担を軽減した。
240	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策を行いつつ学校教育活動を継続するための費用を補助する。	131,334,222	66,041,222	○	消毒液の配置等により学校の感染症対策を徹底し、教職員・生徒の衛生意識も向上させ、教育学校教育活動の継続につなげた。	各学校で消毒液やパーテーションなどの消耗品、非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を実施し、速やかな学校再開を実現した。



No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
241	「読み解く力」育成プロジェクト(授業動画作成放送事業)	新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間中における子どもたちの基本的な生活習慣および家庭における学習支援に資するため、当該等が作成した授業動画をテレビ放送する。	2,700,000	2,700,000	○	新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間中において、ICT環境が整わない家庭での学びの支援につながったと考える。	・いくつかの学校へのアンケート調査では、小学校で約45%、中学校で約28%の児童生徒が視聴したと回答。 ・「よくわかった」「録画して何度か見た」など肯定的な意見がある一方で、「わかりにくい」「もっと種類がある」といなど否定的な意見もあった。
242	コロナ禍に対応したスクールカウンセラー等拡充事業	いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーの配置を、コロナ禍で困難な状況にある子どもたちを支援するために拡充して実施する。	17,163,608	17,163,608	○	コロナ禍でストレスを受けることなどにより、困難な状況にある児童生徒たちを支援することができた。	スクールカウンセラーが相談等を行った人数は前年度比110%となった。前年度より増加した不登校児童生徒に対して、スクールカウンセラーが関わることで69%が好転した。
243	コロナ禍に対応したスクールソーシャルワーカー拡充事業	いじめや不登校等の課題に対応するとともに、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーの配置を、コロナ禍で困難な状況にある子どもたちを支援するために拡充して実施する。	2,617,339	2,617,339	○	コロナ禍で生活環境がより悪化した児童生徒の支援に対応することができた。	支援した児童生徒数は、前年度比122%となった。中でも、家庭環境の問題について支援を行って好転した児童生徒数は、前年度比125%となった。
245	長浜ドーム宿泊研修館トイレ改修	和式トイレを洋式トイレに改修することにより衛生環境を改善し、再流行に備える。	1,623,600	1,623,600	○	和式トイレを洋式トイレに改修したことにより、衛生環境が改善され、再流行に備えた施設整備ができた。	洋式トイレに改修したことにより、来館者に快適に施設を利用してもらうことができた。
246	長浜ドーム宿泊研修館指定管理者への支援	指定管理者を支援することで施設の安定的な運営管理を図り、県民への行政サービスを維持・継続する。	1,585,334	1,585,334	○	指定管理者への支援により、施設の安定的な運営管理を図ることができ、県民への行政サービスを維持・継続できる運営体制の整備ができた。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に利用料金収入が減少したが、支援を行ったことにより、決算収支はおよそ57万円の赤字にとどまり、引き続き安定的な運営を行う体制を維持することができた。
247	県立図書館新型コロナウイルス感染症対策(図書館地下書庫給気系統空調機修繕)	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、図書館地下書庫内の換気に必要な給気系統空調機を修繕する。	2,281,103	2,281,103	○	空調機の修繕により地下書庫内の換気が可能となり、安全に作業を行うことができる環境を整備できた。	空調機の修繕により毎日2時間給排気が可能となり、年間で730時間の換気が可能となった。
248	県立学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業等に対応するため、各県立学校のHR教室および一部の特別教室において、オンライン授業等が円滑に実施できる通信環境を整える。	40,026,864	40,000,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながるとともに、再流行に備えた環境整備ができた。	教室に高速の通信環境を整えることで、生徒が1人1台の端末を使った授業およびオンラインでの授業ができる環境が整った。
249	県立学校職員の被服貸与事務(消毒作業服の貸与)	新型コロナウイルス感染症への対応のため新たに配置することとしたスクール・サポート・スタッフに対し、消毒作業等を行うための作業服を貸与する。	148,665	148,665	○	スクール・サポート・スタッフに消毒作業等を行うための作業服を貸与することで、学校における新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うことができた。	各県立学校に照会し、希望のあった25校すべてに消毒作業等を行うための作業服を交付した。
250	学校における業務改善事業(危機管理体制の整備)	教職員の不在時において、自動応答メッセージ等で緊急連絡先を案内し、保護者や生徒からの新型コロナウイルス等に関する連絡を確実に受理できる体制を整備する。	398,200	398,200	○	時間外において、自動応答メッセージで緊急連絡先を案内することにより、新型コロナウイルス等に関する連絡を速やかに受理できただけでなく、教員の働き方改革にもつなげることができた。	R2は臨時休業期間があったものの、休校明けの学校はコロナ対応等に追われ学校現場は混乱し、教職員には相当な負荷がかかった。その中で、自動応答メッセージを導入することにより、新型コロナウイルス等に関する連絡を確実に受理できる体制が整備し、危機管理体制の確保を図ることができた。
254	びわ湖ホール施設整備費	新しい生活様式に基づき舞台芸術公演のオンライン配信等を実施するため、配信に必要な環境を整備する。	6,165,848	6,165,848	○	びわ湖ホールとして初めてとなる有料による配信事業を実施したことで、コロナ禍においても県民等が文化芸術公演を鑑賞する機会を創出することができた。	5公演の配信を行ったところ、合計約900件の視聴件数があった。
258	安土城考古博物館管理運営費	安土城考古博物館のトイレの設備改修を行う。	3,148,200	3,148,200	◎	再流行に備えた体制整備ができた。	トイレを洋式に改修するとともに、自動水栓の洗面台に更新することができたため。
259	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センターのトイレの設備改修を行う。	1,982,200	1,982,200	◎	再流行に備えた体制整備ができた。	トイレを洋式に改修するとともに、自動水栓の洗面台に更新することができたため。
260	スポーツ施設管理運営費(県立スポーツ施設コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、和風便器を撤去し、洋風便器を設置する。また、手洗いの自動化改修を行う。	44,729,014	44,729,014	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者の支援により、サービスの維持につながった。	利用者の減少等による収支の悪化を支援することで、必要なサービスの継続が図れた。
267	自然公園施設トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う、自然公園施設のトイレの設備改修等を実施する。	13,752,200	13,752,200	○	トイレの洋式化や自動水栓の整備を通じ、感染症対策に寄与した。	公園利用者の感染症対策に寄与できたため。

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
268	男女共同参画総合調整費	オンラインセミナー開催等に使用するビデオカメラ等の撮影機材を購入する。	83,903	83,903	○	これまで対面で行っていたセミナー等を、オンライン併用やオンラインのみでの開催に積極的に切り替えることができた。	オンライン活用イベント等:9回 参加人数:361人
270	管理運営費(男女共同参画センター)	男女共同参画センターの安全で適切な管理運営および来館者サービスを提供するために必要な感染症対策を行う。	837,000	837,000	○	講習、セミナー等について、対面式からオンライン方式に切り替えるとともに、来館者に対しては、アルコール等により消毒の徹底をすることができた。	来館者から直接的に新型コロナ感染者の発生の報告はなかった。
271	県立学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業等への対応として、オンライン授業を実施するにあたり、各種ICT機器やソフトウェアの活用について、「ICT支援員」が各県立学校を訪問し、現地でサポートする。	5,781,000	5,781,000	○	コロナ禍における子どもの学びの保障につながるともに、再流行に備えた体制整備ができた。	県立学校65校を順次訪問し、支援体制やサポート内容について説明するなど、ICT機器や高速ネットワークを用いた授業の準備を支援できた。
274	テクノファクトリー衛生環境改善事業	新型コロナウイルスによる接触感染や空気感染の予防対策として、トイレの自動水栓・乾式化や換気・除菌機能のある空調設備の導入を行う。	12,014,620	12,014,620	○	設備環境を整えることにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策が可能となった。	トイレの衛生化・非接触化や空調設備の更新を実施した。
275	計量検定所衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、所内のトイレの自動洗浄・乾式化・自動手洗い等の改修を行う。	6,598,900	6,598,900	○	設備環境を整えることにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策が可能となった。	所内トイレ施設の衛生化、非接触化を進めた。
277	小規模事業者新事業スタートアップ支援事業	小規模事業者が策定する新たな取組に関する計画に沿って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について補助を行うことで、各事業者の持続的発展を図る。	1,675,000	1,675,000	○	小規模事業者が新たに策定した市場化段階にある事業の経費の一部を、効果的に補助することができた。	アンケートの結果、本事業を活用したことで、新商品・新サービスの市場化、販路開拓が進んだと答えた事業者が100%であった。
279	衛生科学センター運営費(トイレ改修、空調修繕)	トイレ改修および空調修繕することにより、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	4,315,630	4,315,630	○	施設内での感染防止を図ることができた。	行政検査を実施する県の施設として、陽性者を発生することなく、必要な検査を実施することができたため。
280	動物保護管理センター運営事業(空調設備改修)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため換気機能を備えた空調設備を設置する。	586,080	586,080	○	動物保護管理センターにおいて、感染症対策として換気能力が機能していると考える。	空調設備を改修したことにより、室温調整と換気を両立できるため。
282	「すまいる・あくしよん」普及啓発事業	新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた子どもたちの実情をもとに策定した「すまいる・あくしよん」の普及啓発に取り組む。	3,080,505	3,080,505	○	県内の小学生・中学生・高校生・大学生・未就学児の保護者を含む、31,320人の声を元に策定した滋賀県における子どもたちの行動様式「すまいる・あくしよん」の普及啓発のためのwebサイトや啓発物資を製作し	「すまいる・あくしよん」の説明や具体的な実践例を動画で説明することで広く周知を図るとともに、ロゴマークのシールなど子ども向けの啓発資材を活用し地域における啓発を実施することができた。
285	大津・高島子ども家庭相談センター運営費	滋賀県大津・高島子ども家庭相談センターにおいて感染症対策に資するよう、換気機能付きエアコンの設置、トイレの改修(和式→洋式等)を行う。	3,855,198	3,855,198	○	換気の徹底や衛生環境の改善により、感染防止対策を強化することができた。	洋式化により飛沫拡散を防止するとともに、換気機能付きエアコンの設置により、衛生環境の改善につながったため。
286	淡海学園運営費	滋賀県淡海学園において感染症対策に資するよう、換気機能付きエアコンの設置を行う。	2,275,900	2,275,900	○	換気の徹底や衛生環境の改善により、感染防止対策を強化することができた。	換気機能付きエアコンの設置により、衛生環境の改善につながったため。
287	母子家庭等対策費補助金	社会的に孤立しがちなひとり親家庭からの相談に対応するため、SNS等を活用した相談窓口を開設する。	549,680	275,680	○	ひとり親家庭等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図ることができた。	SNS等を活用し79件の相談支援を実施することができた。
288	障害者センター整備事業	感染の予防に十分配慮した上で施設を利用していただくため、自動洗浄機能付トイレへの更新およびHEPAフィルター付空気清浄機の設置を行う。	3,546,400	3,546,400	○	自動洗浄機能付トイレおよび空気清浄機を設置することができた。	非接触型にすることで間接的な感染拡大防止に努めた。 また、空気を浄化することで間接的な感染拡大防止に
289	県立児童福祉施設等整備事業費	感染の予防に十分配慮した上で施設を利用していただくため、換気機能付き空調機器の設置を行う。	9,460,000	9,460,000	○	換気機能付きのエアコンを各部屋に配置することができた。	利用者満足度調査は昨年度に比べて概ね満足と答えた利用者(保護者)の割合が増加した。
290	障害者総合支援事業費補助金	在宅生活から円滑に職場復帰するための橋渡し支援や、利用者の就業継続に向けた助言等を行うため、障害者就業・生活支援センターへ新たに人材を配置し、支援体制の充実を図る。	9,671,000	4,836,000	○	利用者の就業継続に向けた相談や支援等を実施することができた。	職場訪問:5,185件 職場開拓:892件 電話・FAX・メール等:23,217件 計41,842件の相談対応を実施した。
291	滋賀県平和祈念館事業費	トイレの洋式化と水洗の自動化等により、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	1,430,000	1,430,000	○	トイレ洋式化、水洗の自動化により感染対策を講じることができた。	洋式化により飛沫拡散を防止するとともに、水洗の自動化により蛇口やボタンに触れる必要がなくなり、衛生環境の改善につながったため。
292	エタノール購入費用	医療従事者の感染防止対策のため、手指消毒用エタノールを医療機関に配布する。	4,459,580	4,459,580	○	病院や新型コロナウイルス感染症関係機関に消毒用エタノールを配布することで、感染症の拡大防止に効果があつたものとする。	消毒用エタノールの不足する県内の病院(延べ28病院)に合わせて1,000ℓの消毒用エタノールを供給した。 また同様に、検体採取を行う県内の健康福祉事務所や軽傷者が入所する宿泊療養施設に対し消毒用エタノール

No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
293	衛生科学センター等の備品購入	新型コロナウイルス感染症対応に使用する機器に不具合が生じたため更新する。	1,661,000	1,661,000	○	新型コロナウイルス検査の安全性が確保され、効果的かつ効果的に検査を実施することができた。	〔衛生科学センター検査件数(R2)〕 ・検体数:14,902件 ・検査日数:363日 ・1日当たり平均検査件数:41件 ・1日当たり最大検査件数:210件
294	新型コロナウイルス感染症予防啓発事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、特に無症状等で、かつ集団行動することが多い児童等に対して、啓発を実施する。	4,522,472	4,522,472	○	こども向けの絵本を購入し、保育園や小児科医療機関等に配布することで、こどもに対して、やりやすく啓発することができた。	コロナウイルスをわかりやすく書いた絵本を3種類1セット、合計960セット(2,880冊)を配布した。保育園464箇所、幼稚園129箇所、小児科医療機関328箇所に配布した。
295	医療従事者勤務環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応に当たっている医療従事者について、家族への感染リスクを避けるために一定期間ホテル等への宿泊を余儀なくされる場所に要する費用等自ら感染するリスクを有する危険な業務に従事していることに対する手当支給などに要する経費を支援する。	136,612,000	136,612,000	○	医療従事者の勤務環境の改善が図れた。	新型コロナウイルス感染症入院患者に対応する医療従事者の特殊勤務手当および感染防止のための宿泊経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症入院患者に対応する医療従事者の勤務環境を改善することができた。
296	健康福祉事務所のトイレ改修	東近江・高島の両健康福祉事務所のトイレの洋式化、水洗の自動化等により、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	8,263,970	8,263,970	○	トイレ洋式化、水洗の自動化により感染対策を講じることができた。	洋式化により飛沫拡散を防止するとともに、水洗の自動化により蛇口やボタンに触れる必要がなくなり、衛生環境の改善につながったため。
297	むれやま荘管理運営費	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている指定管理施設について、必要な経費を負担することにより、県民への行政サービスの維持・継続を図る。	13,471,000	13,471,000	○	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている指定管理施設について、その事業運営を支援できた。	影響を受けている指定管理施設について、その経費を支援できたため。
298	長寿社会福祉センター等管理事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少するなど影響を受けている指定管理施設について、必要な経費を負担することにより、県民への行政サービスの維持・継続を図る。	2,515,000	2,515,000	○	指定管理施設において感染対策を徹底し、継続して講座開催や貸館等を行うことができた。	令和2年度の施設(貸館)稼働率は前年度の8割程度で、大幅な減には至らなかった。
300	環境事務所における感染症防止対策事業	窓口等にパーテーションを設置することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図る。	1,099,833	1,099,833	○	窓口等にパーテーションを設置することで、安心して環境事務所を利用してもらうことができた。	環境事務所利用者の感染症対策に寄与できたため。
301	公園施設指定管理者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、追加が必要となる指定管理料を負担する。	4,574,255	4,574,255	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている指定管理施設について、その事業運営を支援できた。	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために有料施設を一定期間営業停止して収入が減少したが、指定管理料の増額により事業継続を支援できたため。
302	近江富士花緑公園指定管理者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者の減収を支援する。	1,918,000	1,918,000	○	アルコール設置などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることにより安心して公園を利用してもらうことができた。	ほぼ計画どおり施設利用やイベント実施を実施することができたため。
303	備品購入費(ここ滋賀)	「ここ滋賀」店舗に非接触型の検温器を導入することにより、感染リスクを軽減し、来館者が安心・安全に店舗を利用できる環境を確保する。	490,050	490,050	○	「ここ滋賀」店舗における新型コロナウイルス感染防止につながり、コロナ禍においても県産品の販売を継続することができた。	ここ滋賀店舗内での新型コロナウイルス感染の発生に伴う休業はなく、継続して営業出来ている。
304	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	相談窓口等の周知を全国的に自殺者の多い3月に実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により増加傾向にある自殺に歯止めをかけ、未然防止を図る。	3,347,000	688,000	○	全国的に自殺者の多い3月に合わせて、相談窓口等の周知を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症とこころの健康について、こころの健康を保つポイントや経済面の相談窓口等も掲載し、コロナ禍を踏まえた情報や窓口を届けることができたため。 ・新聞折り込み 460,000部 ・パンフレット配布・設置 3,000部
306	公共港湾施設指定管理者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により追加が必要となる経費を支援する。	4,422,000	4,422,000	○	年間を通じて公共施設を適切かつ安全に維持するとともに、住民福祉の向上のため、施設の特性に応じた良質な公共サービスを提供できた。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底できたことにより、良質なサービスの提供を維持することができた。その結果、施設利用者へのアンケート調査では、「良かった」と回答された利用者の割合が前年度より増加し
307	建築設計監理調査費	人と人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、大型液晶ディスプレイや遠隔会議用のスピーカーフォンを整備することにより、WEB会議や遠隔臨場等への対応を行える環境にする。	372,000	372,000	◎	WEB会議用の機材を整備することにより、WEB会議や講習会等に活用し、人と人との接触機会を激減させ、コロナウイルスの感染拡大防止に一定の効果を得られた。 また、遠隔臨場による現場監理も実施し、コロナウイルスの感染拡大防止に一定の効果を得られた。	【WEBIによる会議・講習会等の実施】 本事業の実施前は対面での会議や講習会が主であったが、本事業を実施後はWEBでの会議や講習会が主となり、対面での実施を大幅に減らすことができたため。



No.	事業名	事業概要	事業費(決算額) (円)		事業の効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
309	情報管理対策費対策費(共通事務端末の調達)	新型コロナウイルス拡大防止のため、県職員の在宅勤務制度を推進するための環境整備を行う。	10,771,200	10,771,200	○	モバイル端末を配布したため、在宅勤務の実施が促進された。	端末を3,020台配布したことにより、在宅勤務が大幅に増加した。 【在宅勤務実施者数】 令和元年度:29人、令和2年度:上半期2,151人・下半期966人、令和3年度:1,395人 ※令和2年度は、実施者が急増したため、年度を通しての集計は不可。 令和3年度から、集計方法を変更したことで、年度を通しての集計が可能となった。
310	各種体育大会開催事業	コロナ禍でも実施可能な「新しい生活様式」に適したマラソン大会として、びわ湖レイクサイドマラソンをオンライン形式で開催する。	2,788,944	2,788,944	○	コロナ禍でもスポーツを楽しめる機会を提供することで、幅広い参加者にスポーツを体験していただくことができた。	・全国47すべての都道府県から2,002人の方に参加いただくことができた。 ・家族で参加されるなど、6歳から82歳の幅広い年代の方に参加いただくことができた。
311	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入などの経費に対して補助を行う。このことにより、私立幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実現しつつ、「新たな日常」においても幼児を健やかに育むことのできる環境の整備を推進する。	2,106,000	1,054,000	○	私立幼稚園における感染症対策の徹底を支援し、感染拡大の防止を図ることができた。	計14法人に交付。園では、本交付金を活用した、空気清浄機等保健衛生用品等の購入により換気等有効な感染症対策を徹底できた。
312	子育て支援対策臨時特例交付金	特定不妊治療費助成について、国3次補正により拡充された制度に基づき、県助成制度も拡充を行う。	19,855,527	9,928,527	○	特定不妊治療にかかる治療費の一部を助成し、患者の経済的負担を軽減することができた。	助成制度の拡充により、子どもを産み育てたいと希望する夫婦の経済的負担を軽減するとともに、コロナ禍においても治療計画に支障が生じないように支援することができた。